

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育政策課		担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名		「教育のまち池田」総合企画推進事業		財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5011	1	財務会計上の短縮番号	6074
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育改革が急がれる中、様々な教育課題に対し、小中一貫教育等「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本誌における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校・幼稚園 幼児・児童・生徒・保護者
事業の手段・方法 (どのように)	学識者を含めた「総合企画推進事業検証会議」や「池田教育フェスタ」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		537		528		552		690		104.5%
主 な 内 訳	報償金・賞賜金	182		177		174		218		98.3%
	消耗品費・印刷製本費	49		45		72		160		160.0%
	行事委託料	306		306		306		312		100.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.30	1,800	0.30	1,760	0.30	1,810	0.22	1,466	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.17	1,326	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290	0.05	140	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,337		2,288		2,362		2,156		103.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,337		2,288		2,362		2,156		103.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田教育フェスタを開催するにあたり、ISSに行事委託をしている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	「池田教育フェスタ」は、池田市民文化会館内の照明および音響等技術的な面を業者に委託しているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	総合企画会議開催回数	回	3	2	3	3	3
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	「池田教育フェスタ」開催回数	回	1	1	1	1	1
		☐ 活動 ☒ 成果	「池田教育フェスタ」参加人数	人	665	3,370	3,300	1000	1500
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由								
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		「池田教育フェスタ」のブースの一部に「ハッピー・テン」を設置したことや、数多くのブースを設置したことにより、平成29年度の予定人数を上回ったこと、また、平成28年度より少し下回ったが、大幅に人数の変動がなかったため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		平成26年度の中小一貫教育本格実施に向け、平成24年11月に「中小一貫教育本格実施準備会」を発足。26年度からは「総合企画推進会議」が、より第三者の期間になるように見直しを検討した。	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		「総合企画推進事業検証会議」は今年度「総合企画推進会議」に改める。「池田教育フェスタ」は本市の取り組みを広く市民・保護者に啓発することが可能なため、引き続き実施していく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	今までの教育施策の検証を踏まえた、今後の「池田の教育」の方向性についての検討が必要。	
	対 策	「総合企画推進会議」においては就学前教育との連携も踏まえつつ、広い視野で意見交流できるようにする。教育フェスタについては、内容についてもより魅力的なものとなるように検討していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の子どもが元気になる学校園づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の教育改革の方向性を継続して検討する。「池田教育フェスタ」において義務教育学校となった「ほそごう学園」や本市の各学園の取り組みを市民、保護者、教育関係者に周知していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		教育センター管理運営事業		財務会計上の事業名	教育センター管理事業／運営事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5011	3	財務会計上の短縮番号	7321／7322
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育センター施設を維持管理し、本市における教育に係る情報提供拠点とする。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民。		
事業の手段・方法 (どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。		
実施期間	☒ 継続(平成 24 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条) 池田市教育センター条例		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28	
事 業 費 (千円)		5,164		4,614		5,192		6,126		112.5%	
主 な 内 訳	高熱水費	2,283		2,264		2,462		2,610		108.7%	
	通信運搬費	372		420		407		423		96.9%	
	設備保守点検委託料	360		318		306		391		96.2%	
	人 件 費 (人・千円)	0.80	3,300	0.90	3,430	0.80	3,380	0.80	3,460	88.9%	
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%	
	再任用短時間勤務職員	0.40	1,440	0.40	1,440	0.40	1,520	0.40	1,560	100.0%	
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0		0	-	
	臨時的任用職員	0.20	340	0.30	510	0.20	340	0.20	340	66.7%	
支 出 合 計 A		8,464		8,044		8,572		9,586		106.6%	
財 源	国・府支出金									-	
	地方債									-	
	その他()									-	
	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C	8,464		8,044		8,572		9,586		106.6%	
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A										-	
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し	
上記の内容		受益者負担がないため									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	本市の教育関係事業推進、他機関との連携について細やかな対応が必要となるため。また、児童・生徒及び保護者の個人情報を取り扱い、学校園や関係機関との連携を図る公共の機関として維持管理する必要があるため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	高熱水費	千円	2283	2264	2,462	2,610	2,500
		☐ 活動 ☒ 成果	消耗品費	千円	119	103	105	105	105
		☐ 活動 ☒ 成果	来所者数	人	6,745	7,000	6,580	7,000	7,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		教育センターとして、教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地としての役割を広く市民に周知し、利用の推進を図ることができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		教育相談機能、教員研修機能、教育センターでの教科書展示、各学校園の研究資料等を充実させるとともに、増加する来所者に対応できるセンター施設の維持管理・運営を行っていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		教育センターとして展開している事業、機能を充実させ、引き続き市民サービスに努める。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	課題のある児童・生徒及び保護者の支援件数の増加に伴い、その対応にあたる人員や時間の確保が課題。			
	対 策	学校の教員の指導力向上並びに関係機関との連携の促進。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		教育センター個々の事業や取り組みの充実に努めることで、市民から評価される公的機関としての役割を担っていく。また、様々な機会を通して、「教育センター」の存在と役割をさらに市民に周知し、広く市民に利用していただく。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※)第2期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業	財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5011 4	財務会計上の短縮番号	2867
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児教育の振興のため
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会
事業の手段・方法 (どのように)	各団体に対する補助金の交付
実施期間	☒ 継続(平成 15 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱、池田市公私立幼稚園等振興協議会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		360		440		460		460		104.5%
主 な 内 訳	補助金	360		440		460		460		104.5%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.11	836	0.22	1,628	0.17	1,292	0.07	546	77.3%
内 訳	正職員	0.11	836	0.22	1,628	0.17	1,292	0.07	546	77.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,196		2,068		1,752		1,006		84.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,196		2,068		1,752		1,006		84.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		幼児教育の振興を目的としているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	アウトソーシングを導入できる事務がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	幼稚園まつり開催(幼稚園連盟)	回	1	1	1	1	1
		☒ 活動 ☐ 成果	協議会実施(振興協議会)	回	2	2	2	2	2
		☒ 活動 ☐ 成果	研修会開催(振興協議会)	回	2	2	2	2	2
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			私立幼稚園間の連携が深められているとともに、十分な情報共有等が図られている。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		幼稚園まつり・協議会については、公私立幼稚園等間の十分な連携が図れており、また研修会においては有意義な内容が実施されている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		公私立幼稚園等振興協議会に対する補助金額の増額。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		情報共有及び教育の質の向上のためにも、本事業を有効に活用していく。
現在抱える課題と対策	課 題	私立幼稚園連盟に対する補助金の継続の可否
	対 策	私立幼稚園の子ども・子育て新制度への移行を通じて、公私立、私立を一本化し、連携強化を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		公私立幼稚園等間の連携を図るため、今後とも継続。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広	
(※)第2期実施計画の事業名		情報教育支援事業(小学校)		財務会計上の事業名	情報教育支援事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	1	財務会計上の短縮番号	6150	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成をめざして、情報教育を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校、児童		
事業の手段・方法 (どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4ヵ年計画」(文部科学省)		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		20,507		14,057		19,765		19,847		140.6%
主 な 内 訳	機器借上料	19,388		12,987		18,719		18,775		144.1%
	設備保守点検委託料	1,080		972		972		972		100.0%
	修繕料	40		99		75		100		75.8%
人 件 費 (人・千円)		0.21	1,006	0.35	2,020	0.42	1,662	0.49	3,072	120.0%
内 訳	正職員	0.11	836	0.25	1,850	0.12	912	0.34	2,652	48.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.20	580	0.15	420	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170		0	100.0%
支 出 合 計 A		21,513		16,077		21,427		22,919		133.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		21,513		16,077		21,427		22,919		133.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	システム管理(システム障害時対策を含む)を民間委託で行っている。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☐ 活動 ☒ 成果	PC、周辺機器等の活用	校	10	10	10	10	10
	☆ ☒ 活動 ☐ 成果	児童用PCの配備	台	462	684	684	684	840
	☆ ☒ 活動 ☐ 成果	教材作成用PC	台	293	300	300	300	300
	☒ 活動 ☐ 成果	教材作成用補充用PC	台	30	30	30	30	30
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		児童用PCとして導入したタブレット端末によって、ICTを効果的に活用できる教育環境を整備することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	第2期教育振興基本計画では、コンピュータ教室40台の整備に加え、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台の整備が目標とされている。今後、実物投影機の拡充や普通教室以外の教室への電子黒板の整備が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度		☐ 未実施		
見直しの内容		小学校へ導入するPCの基本ソフトをWindows10へ変更。				
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		65型の電子黒板の整備を行うとともに、各小中学校にも予備機を配置する予定。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	ICT環境の整備とともに、積極的な活用につながる教職員のICT機器活用への資質向上が必要。				
	対 策	電子黒板やタブレット端末などのICT機器の活用についての教職員研修を充実させる。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針						
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		新学習指導要領では、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られている。ICTを効果的に活用した分かりやすく効果的な授業の実現のためにも、タブレットや大型モニターを導入して、学校における情報機器のさらなる整備と授業における情報機器活用の効果検証を行っていく。				

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		情報教育支援事業(中学校)		財務会計上の事業名	情報教育支援事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	1	財務会計上の短縮番号	6150
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校、生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4ヵ年計画」(文部科学省)		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		26,434		26,728		27,252		26,658		102.0%
主 な 内 訳	機器借上料	25,913		26,092		26,015		26,018		99.7%
	設備保守点検委託料	432		540		540		54		100.0%
	修繕料	90		97		79		100		81.4%
人 件 費 (人・千円)		0.21	1,006	0.22	1,058	0.32	1,372	0.31	1,308	145.5%
内 訳	正職員	0.11	836	0.12	888	0.12	912	0.11	858	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	290	0.10	280	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		27,440		27,786		28,624		27,966		103.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	27,440		27,786		28,624		27,966		103.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		実益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	システム管理(システム障害時の対策を含む)を民間委託を行っている。
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	PC、周辺機器の活用	校	5	5	5	5	5
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	生徒用PCの配備	台	205	205	205	205	205
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	教材作成用PCの配備	台	190	190	190	190	190
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		導入している生徒用PC、教員用PCが活用され、ICTを効果的に活用できる教育環境を整備することができた。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に しても言及して記入)		第2期教育振興基本計画では、コンピュータ教室40台の整備に加え、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、実物投影機1台の整備が導入されている。今後は、普通教室のICT環境について、整備を充実させていくことが必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		平成27年度に渋谷中学校のPC教室をタブレット型にリブレースし、全5中学校のタブレット整備が完了した。	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		ほそごう学園(後期課程)のタブレット端末入れ替えにより、OSやソフトが最適化される。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	確かな学力をより効果的に定着させるために、ICT機器の整備とともに、それを活用する教員の指導方法・指導体制のさらなる工夫改善が必要。	
	対 策	ICTをより有効に活用するために、タブレットや電子黒板の効果的な使用法について、教職員研修を充実させる。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		現行の学習指導要領では、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られている。ICTを効果的に活用した分かりやすく効果的な授業の実現のためにも、タブレットや大型モニターを導入して、学校における情報機器のさらなる整備と授業における情報機器活用の効果検証を行っていく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	自然体験推進事業	財務会計上の事業名	自然体験推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012 2	財務会計上の短縮番号	6073
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。 自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		2,121		2,341		1,769		1,846		75.6%
主 な 内 訳	補助金	2,121		2,341		1,769		1,846		75.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,520	0.20	1,480	0.19	1,444	0.19	1,482	95.0%
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.19	1,444	0.19	1,482	95.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,641		3,821		3,213		3,328		84.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,641		3,821		3,213		3,328		84.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金事業であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	自然体験学習の実施校	校	15	15	15	15	15
		☐ 活動 ☒ 成果	小学校自然体験学習の参加	人	1,795	1,709	1,387	1225	1225
		☒ 活動 ☐ 成果	ライフセーバー配置(延べ人数)	人	124	117	128	110	110
		☒ 活動 ☐ 成果	看護師配置(延べ人数)	人	27	39	41	45	45
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		「自然の家」廃止後、現在の活動場所でも安全対策面で同等の自然体験学習が実施できているため。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		ライフセーバーの数や看護師配置について、確実な安全確保のために改善が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		看護師配置を開始。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成29年度と同様に看護師・ライフセーバーを配置を検討しているが、臨海学舎の実施校3校(H29 5校)に減少。
現在抱える課題と その対策	課 題	小学校の臨海学舎において看護師配置ができていない状況。
	対 策	小学校への希望調査をとり、小学校の臨海学舎において看護師を配置する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。市として看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		道徳教育推進事業		財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	3	財務会計上の短縮番号	5954
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校教員
事業の手段・方法 (どのように)	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		400		45		45		45		100.0%
主 な 内 訳	報償金	145		30		30		30		100.0%
	消耗品費	255		15		15		15		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,920		1,525		1,565		1,605		102.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,920		1,525		1,565		1,605		102.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市立小・中学校教員の研修。授業実践等の相互交流の活動が主であるため、外部へ委ねることは困難。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	☒ 活動 ☐ 成果	道徳教育推進委員会の実施	回	4	6	5	6	6
	☒ 活動 ☐ 成果	授業公開、研究発表会の実施回数	回	25	41	41	30	30
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		授業公開、研究発表会が多く実施され、道徳教育が推進された。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)	小学校の道徳の特別の教科化に向けて、各校で研究授業会が多く実施され、道徳教育の研究推進の気運が高まった。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		府委託事業の活用
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		今年度より始まる道徳の教科化に向けて、評価等具体的実践について研究を推進する。
現在抱える課題 と その対策	課 題	中学校における教科化に向けて、各校の取り組みに差がある。
	対 策	道徳教育推進委員会において、授業実践や実践交流を通し、各校の取り組みの共有をはかる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校教育の中で不易なもの位置づけられる。研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化、各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		学校人権教育推進活動事業	財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5012 4	財務会計上の短縮番号	6084
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園において同和問題をはじめ、あらゆる人権問題解決に向けた教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		1,029		1,039		859		859		82.7%
主 な 内 訳		795		795		795		795		100.0%
		160		190		40		40		21.1%
		74		54		24		24		44.4%
人 件 費 (人・千円)		0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	100.0%
内 訳	正職員	0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,309		3,259		3,139		3,199		96.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,309		3,259		3,139		3,199		96.3%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	研修会の講師派遣等において外部人材を活用。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	目的を持った研修会の企画は、教育委員会の任務である。研修会の実施以外は補助金事業であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	人権教育研修実施回数	回	7	6	6	6	6
	☐ 活動 ☒ 成果	人権教育研修参加者数	人	146	124	134	140	140
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		参加体験型の研修や他部局と連携した研修を実施し、教育実践に活かすことができる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	研究会の設定、研修講師の選定などについては、情勢と学校現場のニーズを把握した上で、検討を進めていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		教員の人権感覚の育成を図り、人権教育の推進を図る。
現在抱える課題と その対策	課 題	経験年数の少ない教職員の人権教育の実践と、教職員自身の人権感覚の育成が課題となっている。
	対 策	経験の少ない教職員を対象に集団作りの取組みに関する研修を企画する。また、今の人権課題に合った研修を企画していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		研修の内容を学校園現場のニーズに合ったものを企画し、今後も現状維持で事業を継続していく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業	財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012 5	財務会計上の短縮番号	6088
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に適応し、学校園生活を円滑に送ることができるよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市内学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		700		789		790		930		100.1%
主 な 内 訳	報償費	700		789		790		930		100.1%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.30	2,280	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内 訳	正職員	0.30	2,280	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,980		2,269		2,310		2,490		101.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		2,980		2,269		2,310		2,490		101.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	日本語指導や通訳の民間企業への委託が可能
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	より専門的な指導が実現するが、多大な経費が掛かる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	指導時間(通訳・個別指導・グループ指導)	時間	335	399	399	430	430
	☒ 活動 ☐ 成果	指導対象児童生徒数	人	7	14	15	16	16
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		新たな渡日児童・生徒への最低限の日本語指導は実施することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	指導時間については、当該児童・生徒の日本語能力によってかわってくるので、指標として参考にしづらい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		日本語指導を必要とする児童・生徒の増加のため。			
現在抱える課題とその対策	課 題	年度途中の転入等で急遽の日本語指導が必要な場合があるので、年間計画が立てにくい。			
	対 策	児童・生徒の緊急性の高いところに優先的に指導者を派遣している。学期ごとに学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定している。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		外国からの転入は、近年増加しており、事業の拡充が必要。 すべての児童・生徒が学習に参加するための日本語の習得はもちろんのこと、すべての児童・生徒の進路を保障するための支援は、市町村の役割である。学校園からのニーズも高い。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター	担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		中学校指導支援事業	財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	7	財務会計上の短縮番号 6265
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童生徒の生徒指導の充実		
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校の児童生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	中学校区生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。		
実施期間	☒ 継続 昭和 56 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		75		75		75		75		100.0%
主 な 内 訳	負担金	75		75		75		75		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.04	304	0.04	296	0.04	304	0.04	312	100.0%
内 訳	正職員	0.04	304	0.04	296	0.04	304	0.04	312	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		379		371		379		387		102.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	379		371		379		387		102.2%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		校区全体の児童生徒の利益のための事業であって受益者を特定できない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	校区の教育機関と保護者、地域の住民が児童生徒の健全育成や安全見守りを行う事業のため、委託対象が存在しない。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	各中学校協力委員会参加数	人	237	230	225	230	230
		☒ 活動 ☐ 成果	設置学校数	校	5	5	5	5	5
		☒ 活動 ☐ 成果	協力委員会開催数	回	15	15	15	15	15
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		地域住民の協力による登下校の安全見守りのほか、虐待啓発など成果が上がっているをいえるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各校で本事業を推進していくためには、現在の年3回は最低限必要といえる。5学園で念5回の開催を維持するため、事業費の確保が望まれる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施		平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容						
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		子どもの健全育成や安全見守り活動は、保護者や地域住民の協力が不可欠であり、学期ごとの開催は最低限望まれる。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	問題行動の低年齢化や、家庭の教育力の低下が顕著である。中学校区での連携を進め、学園校区の事業として発展させていく必要がある。				
	対 策	市で進める小中一貫教育との連携を図り、学校と家庭と地域が一体となって子どもの学びと育ちを見守る体制づくりを進める。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		義務教育の9年間を、子どもたちの実態や身体面、思考面の発達などを考慮し、それぞれの発達段階に応じた指導が必要である。地域と学校の連携による児童・生徒の見守りなど、事業の目的は必要性が高く事業の維持が望ましい。				

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		青少年指導員活動事業		財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	8	財務会計上の短縮番号	6965
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	青少年を健全に育成するため。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年および青少年関係者		
事業の手段・方法 (どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育力の高揚を図り、青少年および地域のよき相談相手として非行防止に努める		
実施期間	☒ 継続 昭和 53 年度～ ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市青少年指導員要綱		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		509		506		507		521		100.2%
主 な 内 訳	報償金	420		413		420		420		101.7%
	印刷製本費	26		26		24		33		92.3%
	保険料	29		30		26		30		86.7%
人 件 費 (人・千円)		0.30	1,280	0.56	3,384	0.40	2,147	0.32	1,996	71.4%
内 訳	正職員	0.05	380	0.36	2,664	0.21	1,596	0.22	1,716	58.3%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.20	720	0		0		0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0	0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0		0		-
	非常勤職員		0		0	0.19	551	0.10	280	-
	臨時的任用職員		0		0	0		0		-
支 出 合 計 A		1,789		3,890		2,654		2,517		68.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,789		3,890		2,654		2,517		68.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☐ 2 一部導入済				☒ 3 未導入								
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減				☐ サービス向上				☐ 事務簡略化				☐ その他 ()			
上記の内容																	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能				☒ 不可能											
可能の場合:導入可能な業務																	
見込まれる効果		☐ コスト削減				☐ サービス向上				☐ 事務簡略化				☐ その他 ()			
上記の内容																	
不可能の場合:選択の理由		地域での日常的な活動が中心であり、家庭や地域の教育力を高めることが事業の目標であるため、アウトソーシングは不可能であると考える。															

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	協議会活動の促進	回	16	15	14	15	15
	☒ 活動 ☐ 成果	部活動・校区活動	回	525	602	625	600	600
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		地域の青少年育成の中心的団体として活動し、他市他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	校区ノストロールやキッズランドへの協力等、学校や他団体とは地域との太いパイプを背景に連携等も充実している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		委嘱1年目の年度であり、一部指導員の入れ替わったが前年度の活動を継承しつつ効果につなげた。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	指導員の平均年齢が57歳で北摂2市2町(池田、箕面、能勢、豊能)の中で一番高く、世代交代が課題である。			
	対 策	青少年指導員活動事業の内容を様々な場面で広く周知する。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		青少年に係る問題が多様化・複雑化し、青少年指導員協議会の地域における存在の重要性はますます増加している。今後も市民に事業の趣旨を広報するとともに、指導員の高年齢化を加味し、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター	担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		スクールカウンセラー配置事業	財務会計上の事業名	スクールカウンセラー配置事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	9	財務会計上の短縮番号 7332
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	様々な教育課題に対して保護者の不安解消や、児童の心理的ケアを図る。また教職員が専門的見地からのアドバイスを受けることで、いじめ・不登校などについての対応を充実させる。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内全小学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)配置する。		
実施期間	☒ 継続(平成 25 年度～)	☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)	
実施根拠	☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		4,800		4,811		4,800		4,800		99.8%
主 な 内 訳	報償金	4,767		4,778		4,767		4,767		99.8%
	消耗品費	33		33		33		33		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.28	1,444	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.16	1,216		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.02	58		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170		0	-
支 出 合 計 A		4,800		4,811		6,244		4,800		129.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		4,800		4,811		6,244		4,800		129.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		いじめ・不登校などの様々な教育課題に対応する本事業の目的から、希望するものに広くカウンセリングを受けてもらうためにも受益者負担はなじまないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	高度な専門性と守秘義務、緊急時のフレキシブルな時間対応や、担当者との綿密な打ち合わせが求められているため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	児童へのカウンセリング	回	518	341	290	300	300
		☒ 活動 ☐ 成果	保護者へのカウンセリング	回	313	434	508	510	510
		☒ 活動 ☐ 成果	教職員への助言	回	782	1,615	1,085	1,100	1,100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			児童へのカウンセリング件数は減少したが、保護者へのカウンセリング件数は大幅に増加している。教職員からの延べ相談件数は減っているが、実相談件数は増加しおり、学校現場でのスクールカウンセラーの認知が確実に広がってきている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		保護者の相談回数はこの事業の成果を物語っている。相談数は目標を達成し、大幅に上回っていることと、相談を受けた実人数は、昨年を上回る人数が、相談を受けていることから、事業が十分定着していることを示している。中学校での不登校生徒数の減少にも貢献しているとの報告もあがっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		池田小学校、秦野小学校、細郷小学校の3小学校については隔週配置から週1回の配置に拡充。	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		27年度に拡充された体制により、成果を拡大できた。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	いじめ防止対策推進方においても校内委員会に専門家の参加が求められている。隔週配置では児童・保護者・教職員の相談を維持しながら校内委員会に参加することが難しい。	
	対 策	各校に週一回の配置を行うことで、相談活動と校内委員会などでの活動を両立させる。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		国の方針をしても、いじめ、不登校などの問題行動への対応として、スクールカウンセラーの活用が求められている。各校の校内委員会に配置するためにも拡充により全校週1回配置が必要である。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		池田子どもの居場所づくり推進事業		財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5012	10	財務会計上の短縮番号	7030
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体 の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの減少やゲーム機の普及などの環境変化に伴い、異学年で遊ぶことや地域の人々と接する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえ、地域の大人が放課後の遊びを見守ることのできる環境を意図的・計画的に整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学生。安全管理員としての地域住民。
事業の手段・方法 (どのように)	市内10の全小中学校で毎週水曜日の放課後を基準に活動する。各小中学校毎に地域の大人が運営する運営委員会を設置し、大人の参加も呼びかけている。
実施期間	☒ 継続(平成 16 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田キッズランド運営委員会会則

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		3,732		3,753		4,312		3,481		114.9%
主 な 内 訳	行事委託料	3,044		3,119		3,018		3,119		96.8%
	保険料	688		634		321		362		50.6%
	備品購入費					974				-
人 件 費 (人・千円)		0.18	1,368	0.12	888	0.11	836	0.12	936	91.7%
内 訳	正職員	0.18	1,368	0.12	888	0.11	836	0.12	936	91.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		5,100		4,641		5,148		4,417		110.9%
財 源	国・府支出金	1,078		1,128		1,067		1,013		94.6%
	地方債									-
	その他(保険料戻入)	5								-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		4,017		3,513		4,081		3,404		116.2%
一般財源比率 C÷A		78.8%		75.7%		79.3%		77.1%		104.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		異学年で遊ぶことや地域の人々と接触する機会を保障していくことは教育委員会の責務である。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田キッズランド運営委員会に委託することにより、平成16年度から充実した活動が確保されている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	指導員(見守り)の参加者	人	4,948	4,162	4,163	4,100	4,100
	☐ 活動 ☒ 成果	参加者数(子ども)	人	36,561	37,207	37,316	37,000	37,000
	☒ 活動 ☐ 成果	10校区での実施回数	回	454	483	475	470	470
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		参加者数(子ども)はここ3年は微増しており、キッズランドが子ども達の居場所としてしっかり定着している。しかし、校区によっては学校との連携が不十分な面が否めず事務局としても注視している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	H29年度は、校区によっては学校とキッズランド従事者との連携が不十分で、雨天時等其他団体とキッズランドが重なり、事故防止の為やむを得ずキッズランドを中止したことが何度あった。今後、学校、事務局、キッズランド従事者間とのこれまで以上の密な連携を構築していく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		基本的には実施回数等概ね前年度並みではあるが、指導員の高齢化等も現状は無視できない。事業継続を行いつつも参加者、指導員の事故予防等を考慮し、校区によっては若干の回数減も視野に入れて活動を継続。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	各校区内の学校との連携の在り様。指導員の高齢化「放課後子ども総合プラン」の推進を図るための福祉部局との連携の模索。	
	対 策	各校区の学校、キッズランド従事者、事務局との連携をさらに取り組む。特に事務局が情報等を集約し可能な限り問題等の拡大予防のために対応を行う。高齢化に対しては安全指導員の人材発掘を積極的に実施。また、福祉部局(子育て支援課)と情報共有を密にし連携を深める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		高齢化している安全指導員の人材確保のため、市民やPTA等に粘り強く周知・広報し、さらに近隣の大学等にも広報活動を実施していく。また、「放課後子ども総合プラン」の推進を図るため、福祉部局との連携をさらに図っていく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		教育相談事業		財務会計上の事業名	教育相談事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	11	財務会計上の短縮番号	5855
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館)		
実施期間	☒ 継続(平成 29 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市教育センター条例第3条 第4条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		3,319		3,303		3,602		4,241		109.1%
主 な 内 訳	報償金	3,197		3,181		3,482		3,655		109.5%
	消耗品費	100		100		98		98		98.0%
	図書費	20		20		20		10		100.0%
人 件 費 (人・千円)		2.26	6,616	3.27	9,938	3.03	9,633	2.63	8,264	92.7%
内 訳	正職員	0.06	456	0.17	1,258	0.18	1,368	0.18	1,404	105.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	2.20	6,160	3.10	8,680	2.85	8,265	2.45	6,860	91.9%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		9,935		13,241		13,235		12,505		100.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		9,935		13,241		13,235		12,505		100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		公的教育相談機関として、子どもとその保護者及び学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、子どもと保護者の安心感と学校園での教育効果を高めることが目的のため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	教育相談には学齢前の児童に対する発達相談など、専門的な見識を持った臨床心理士や言語聴覚士、心理相談員が必要であり、プライバシー保護の観点から市で雇用する必要があるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☆ ☒ 活動 ☐ 成果	相談処理件数	回	2,636	3,579	3,658	3,600	3,600
	☒ 活動 ☐ 成果	事例検討した受理会議開催数	回	37	27	29	30	30
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		教育相談の内容は複雑化しているが、相談員間の連携を蜜に取ることで保護者からの信頼も得られていると考える。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談員が守秘義務を守りながら、学校園やSC(スクール・カウンセラー)、SSW(スクール・ソーシャルワーカー)との更なる連携が可能と考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		多岐にわたる教育相談について、保護者の理解を得ながら、学校園と積極的に連携を図ることで、課題の早期発見、早期解消につなげることができている。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	平成29年度の相談件数は前年度から大幅に増加し、3,600件を超える相談に対応している。その相談内容は益々複雑化・多様化しており、これまで以上に相談員の資質の向上と、スキルを持った人材の確保が必要である。			
	対 策	学校現場の教員及びスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の教育相談のスキルアップを図り、連携・交流を図る。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		子どもとその保護者及び学校園のニーズに応えた教育相談を行うために、優秀な人材の確保に努め、相談員の資質向上と外部機関との連携を推進する。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		適応指導事業		財務会計上の事業名	適応指導事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5012	12	財務会計上の短縮番号	5855
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒に対しての教育相談および適応指導教室の充実を図り、不登校児童生徒を減少させる。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。		
実施期間	☒ 継続(平成 8 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	登校拒否問題への対応について(文部省通知 H4.9) 適応指導教室整備指針H15.3		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		1,675		1,635		1,467		1,475		89.7%
主 な 内 訳	報償金	1,628		1,588		1,423		1,426		89.6%
	消耗品費	16		14		15		15		107.1%
										-
人 件 費 (人・千円)		1.66	4,936	1.29	6,786	1.36	6,576	1.47	6,966	105.4%
内 訳	正職員	0.06	456	0.69	5,106	0.56	4,256	0.57	4,446	81.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.60	4,480	0.60	1,680	0.80	2,320	0.90	2,520	133.3%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		6,611		8,421		8,043		8,441		95.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,611		8,421		8,043		8,441		95.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		「公教育を受ける子どもの権利と保護者の義務」の観点のもと、不登校児童・生徒を減少させるためには、教育委員会が事業推進を図る必要があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	平成15年度より業務の一部をNPO法人へ委託し、特に学校と距離を置く必要のある不登校生の受け入れを実施している。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務	NPOの独自性、機能性、柔軟性のある対応のもと、児童生徒への直接的な支援のみならず、個々を取り巻く環境調整など包括的な支援が可能となる。		
見込まれる効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	不登校児童・生徒への直接的な支援はもちろん、不登校への予防活動、孤立を防ぐ相談機能、学習に関するスクーリング、進路指導を含めたライフキャリア教育等を実施できるものとする。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	学校復帰した児童・生徒数	人	2	4	3	5	5
	☒ 活動 ☐ 成果	適応指導教室開所日数	日	113	152	151	150	150
	☒ 活動 ☐ 成果	適応指導教室在籍数	人	9	12	9	12	12
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		学校に行くことができない児童・生徒のうち、段階的にでも学校復帰や教室復帰を果たすことができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	不登校状況にある児童生徒が、学校に復帰し、学校生活を送るためには、学校現場との更なる連携強化と情報共有が必要であり、また、適応指導教室の人的資源を確保していく必要もある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		様々な要因により学校に行くことができない児童・生徒が、自宅に引きこもらず学校復帰・教室復帰をするためには、学校とは異なる形態の「居場所」づくりが不可欠であるため。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校に行くことができない児童・生徒が、段階的にでも学校復帰・教室復帰を果たすための支援策及び適応指導教室の人的資源の確保。			
	対 策	学校現場との更なる連携強化を図る。また、適応指導員の資質向上とスキルアップが図られるような事例検討会や研修会を継続的に実施する。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		年々、価値観や要望が多様化する保護者や子どもの相談に応じながら、学校復帰・教室復帰のための「居場所」としての役割を担うとともに、学校ならびにNPO法人との連携を進めていく。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 教育センター	担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業	財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012 13	財務会計上の短縮番号	5864
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行うことで不登校児童生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市に在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適応できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実施期間	☒ 継続(平成 15 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		6,732		15,629		8,000		8,000		51.2%
主 な 内 訳	相談業務委託料	6,732		11,000		8,000		8,000		72.7%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.14	584	0.82	2,188	0.78	2,213	0.80	2,285	95.1%
内 訳	正職員	0.04	304	0.12	888	0.13	988	0.13	1,014	108.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290	0.12	336	100.0%
	臨時的任用職員		0	0.60	1,020	0.55	935	0.55	935	91.7%
支 出 合 計 A		7,316		17,817		10,213		10,285		57.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		7,316		17,817		10,213		10,285		57.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		不登校児童生徒を減少させるためには、学校教育とは違う形態での支援を行うことが教育委員会の責務である。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	学校とは違った立場での相談が可能。また不登校生が引きこもることなく、学校復帰を果たすための「居場所」として有効な機能を果たしている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	不登校児童・生徒数	人	72	78	85	70	70
		☐ 活動 ☒ 成果	児童・生徒の指導件数	のべ件数	4,094	4,493	5,050	4,500	4,500
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			不登校児童・生徒数は微増しているが、「スマイル・ファクトリー」と不登校じどう・生徒在籍校の教職員とがスムーズな連携を行っており、不登校児童・生徒の学校復帰までの周期が早くなっている傾向が見られる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	今後、多機関にわたる包括的な支援を充実させていくために、学校をはじめ、医療機関や福祉機関などを結ぶ連携ネットワークの構築に、より一層力を入れていく必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		「スマイルファクトリー」がより安定して活動を展開することができるよう、情報共有を含め国や府の補助事業等を活用して事業支援していく必要がある。
現在抱える課題とその対策	課題	発達に課題を抱える児童・生徒の増加に伴い、学校生活に不適応を起こす児童・生徒が増加する傾向にある。
	対策	「スマイルファクトリー」と在籍校及び教育センター、その他関係機関との連携を進める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		不登校児童・生徒には、一人ひとりに合った指導が不可欠である。引き続き、NPOに事業委託することで、不登校児童・生徒への学校復帰のための支援はもちろん、不登校の早期予防、保護者、こどもの孤立を防ぐ相談機能、進路指導を含めたライフキャリア教育等を実施できるものとする。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名		池田市立学校園保健協議会補助事業		財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5012	15	財務会計上の短縮番号	5765
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園の学校保健の振興を図る
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法 (どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		196		196		196		196		100.0%
主 な 内 訳	補助金	196		196		196		196		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.03	228	0.03	222	0.06	456	0.08	624	200.0%
内 訳	正職員	0.03	228	0.03	222	0.06	456	0.08	624	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		424		418		652		820		156.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(教育費負担金)									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	424		418		652		820		156.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	会員が集まっでの情報交換、共有の場であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	会議・研修会の開催回数	回	7	7	7	7	7
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成31年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		各部会で行われている研修および活動について、補助金の一部を財源として活動しているため、今後も継続して実施が必要である。
現在抱える課題とその対策	課 題	学校を取り巻く環境が、変化しており、それによる問題が多様化してきている。
	対 策	学校保健に関する情報を収集し、協議会活動の中で、情報交換などを通じて学校保健を推進していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		本協議会での事業を今後とも学校保健の振興につなげていきたい。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司	
(※)第2期実施計画の事業名		学校災害見舞金給付事業		財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	16	財務会計上の短縮番号	5770	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心を得られることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活にする。		
事業の対象 (誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		7,234		4,283		3,992		10,900		93.2%
主 な 内 訳	補助金	7,234		4,283		3,992		10,900		93.2%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.27	1,852	0.27	1,852	0.27	1,862	0.27	1,716	100.0%
内 訳	正職員	0.22	1,672	0.22	1,672	0.22	1,672	0.17	1,326	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180	0.05	180	0.05	190	0.10	390	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		9,086		6,135		5,854		12,616		95.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(教育費負担金)	7,183		4,163		3,992		10,900		95.9%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,903		1,972		1,862		1,716		94.4%
一般財源比率 C ÷ A		20.9%		32.1%		31.8%		13.6%		99.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		給付事業のため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	保護者への給付に充てる費用の100%を独立行政法人日本スポーツ振興センターからの給付金で賄っており、アウトソーシングの入る余地がないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☒ 活動 ☐ 成果	学校災害見舞金給付件数	件	11	9	14	—	—
	☒ 活動 ☐ 成果	災害共済給付金給付件数	件	922	938	1,023	—	—
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		保護者の経済的負担を軽減することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成31年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成30年度も同内容を継続して実施する。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることが考えられる。			
	対 策	今後とも現状どおりの運用をして行きたい。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状どおりの運用をして行きたい。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター	担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	7331
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	様々な課題背景を持ち教室に入りにくい児童生徒に対し、校内の適応指導教室等における対応の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内小中学校の児童生徒
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内の小中学校へスクールアシストメイトを週2回または、3回配置する。
実施期間	☒ 継続(平成 29 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)						8,834		9,211		-
主な 内訳	報償金									-
	調査委託料									-
	保険料									-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.31	2,168	0.28	1,984	-
内 訳	正職員		0		0	0.27	2,052	0.24	1,872	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.04	116	0.04	112	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		11,002		11,195		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		11,002		11,195		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		いじめ・不登校問題を中心に課題を抱える児童生徒及びその保護者・家庭を支援し、教職員をサポートするためにも、受益者負担はなじまないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	課題を抱える児童生徒及び保護者・家庭の支援というプライベートに部分にまで入り込むんだ対応や、担当者との綿密な打ち合わせが求められるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	児童生徒への個別支援	人			1,051	1,000	1,000
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		支援を行った児童・生徒の数は1,000名を超え、課題のある児童生徒に積極的に関わり、支援活動を行うことができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	教室には、入ることが難しく、不登校傾向の児童生徒が、校内適応指導教室等で、スクールアシストメイトの個別の対応であれば、登校できている。また、授業に入り込み、学習のサポートなどにも貢献しているという報告も上がってきている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		対人関係でのトラブルの多い児童生徒に対してスクールアシストメイトが関わることで、トラブルを回避することができ、落ち着いた学習に復帰できるなど、効果が現れている。
現在抱える課題とその対策	課 題	学校を超えたスクールアシストメイト間の情報共有や、知識や技術の向上の場が必要である。
	対 策	29年度は6回開催した支援員会議であるが、今後は専門家による研修なども企画し、知識や技術の向上を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		教室に入りづらくなっている児童生徒と校内適応指導教室で信頼関係を築いていくことで、安心して学校へ登校できるようになるなど、スクールアシストメイトの果たしている効果は大きい。今後も、各学校での活動状況を交流するなど連携を図り、事業を推進していくことが望ましい。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育政策課		担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名		子どもの学びサポート推進事業		財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	1	財務会計上の短縮番号	6075
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着ならびに運動技術の向上等をめざす。		
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(3幼稚園、1こども園、10小学校、5中学校)		
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。		
実施期間	☒ 継続(平成 20 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		1,260		1,290		2,433		2,491		188.6%
主 な 内 訳	報償金	1,238		1,268		1,210		1,268		95.4%
	保険料	22		22		23		23		104.5%
	指導者支援委託料					1,200		1,200		-
人 件 費 (人・千円)		0.25	1,500	0.25	1,660	0.26	1,386	0.14	1,092	104.0%
内 訳	正職員	0.15	1,140	0.20	1,480	0.16	1,216	0.14	1,092	80.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.05	180	0		0		0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0	0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0		0		-
	非常勤職員		0		0	0		0		-
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170		0	-
支 出 合 計 A		2,760		2,950		3,819		3,583		129.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,760		2,950		3,819		3,583		129.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済			☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☒ その他	()
上記の内容	事業全てにおいて外部人材を活用している。				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☐ 不可能			
可能の場合:導入可能な業務					
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容					
不可能の場合:選択の理由					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	学習支援対象校数	校	5	5	5	5	5
	☒ 活動 ☐ 成果	課題支援対象学校園数	校園	19	19	19	18	18
	☒ 活動 ☐ 成果	学習支援実施回数	回	375	475	460	450	450
	☒ 活動 ☐ 成果	課題支援実施回数	回	315	356	371	380	380
	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	学習支援・課題支援人数	人	27・43	32・44	33・31	33・40	50・50
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		課題支援、学習支援ともに実施回数が増加している。学習・部活動支援等において、多様な形で支援を得ることができ、子どもたちの学習意欲や技能の向上につながっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	多様な地域人材の支援を得ることで、子どもたちの学力、運動技術の向上につながっている。また、支援者とのつながりの中で地域との交流も図ることができる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		地域を中心に学生から高齢者の方まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	多様な教育活動に学習・課題支援人材が活用されている。しかし、報償金が全ての時間に支払われていない現状がある。その分、よりやりがいのある活動にしていける必要がある。 教職員が中心となって子どもと支援者を繋げ、感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組むことで、力を貸していただく一助とする。			
	対 策				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		保護者等に学校支援員の活動を伝えるなど活動を周知していく必要がある。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育政策課		担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名		「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業		財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	2	財務会計上の短縮番号	6081
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府からの教職員の人事権移譲を受け、「わがまち池田」を愛し、池田市の教員をめざす優れた人材の養成と即戦力となりうる人材の確保をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施期間	☒ 継続(平成 23 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		1,419		1,538		1,474		1,590		95.8%
主 な 内 訳	報償金	1,363		1,492		1,424		1,530		95.4%
	消耗品費	10		10		7		10		70.0%
	印刷製本費	46		36		43		50		119.4%
人 件 費 (人・千円)		0.30	1,800	0.30	1,760	0.30	1,810	0.84	3,552	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.24	1,872	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290	0.60	1,680	100.0%
臨時的任用職員			0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,219		3,298		3,284		5,142		99.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,219		3,298		3,284		5,142		99.6%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	教員の基礎的、基本的な資質の育成には、教師としてのより高い専門性が必要なため。指導主事等の指導が適切なため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	ふくまる夢たまごセミナー	回	13	11	11	11	11
		☒ 活動 ☐ 成果	学校現場実習	回	849	935	889.0	960	960
		☐ 活動 ☒ 成果	ふくまる夢たまごセミナー夢たまごセ ミナー参加者	人	436	432	354	407	440
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	本市の教員に新規採用された塾生	人	8	13	12	12	15
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	小中学校への派遣	回	30	30	30	30	30
		成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない					
		選択の理由		十分な塾生数を確保しており、セミナーや現場実習の内容も充実しているため。					
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		平成30年度、本市教諭として小学校、中学校 計59名の7期生までの元塾生が勤務している。これ からも池田の教師として優れた人材を多数獲得していく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施
見直しの内容	現場実習生を21名から32名に拡充し、1回あたりの報償金を2,250円から1,500円にコスト削減を図った。	
平成30年度の取組(平成29年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	本市の教員に新規採用された塾生の数も順調に増加しており、研修内容をさらに充実させていく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	塾生の人数確保とともに研修内容のさらなる充実が必要である。
	対 策	池田市のフェイスブックなどSNS等も積極的に活用し「ふくまる教志塾」を学生に知ってもらう。現場実習では、児童・生徒の支援はもちろん、社会人としてのマナーなど多様な経験をさせる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	教員として学校現場で一人ひとりの子どもを見取り、寄り添い、育てることができる人材の育成につながっているため。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	衛門 昭彦
(※) 第2期実施計画の事業名		私立幼稚園補助等事業	財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013 3	財務会計上の短縮番号	2861
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の経済的な負担を軽減するため。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付する。
実施期間	☒ 継続(平成 16 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園児等健康診断補助金交付要綱、池田市私立幼稚園等特別支援教育補助金交付要綱、池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		17,090		12,504		11,115		10,939		88.9%
主 な 内 訳	修繕料	0		200		200		200		100.0%
	補助金	17,090		12,304		10,915		10,739		88.7%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.11	836	0.32	2,368	0.17	1,292	0.07	546	53.1%
内 訳	正職員	0.11	836	0.32	2,368	0.17	1,292	0.07	546	53.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		17,926		14,872		12,407		11,485		83.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,926		14,872		12,407		11,485		83.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		各施設に対する補助を目的としているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合：導入可能な業務	申請受付事務、算定事務
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	上記事務については、作業量が多くなく、アウトソーシングがコスト増大を招く。
不可能の場合：選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☒ 活動 ☐ 成果	健康診断の受診	園	8	8	8	8	8
	☒ 活動 ☐ 成果	ブラッシング指導の受診	園	8	8	8	8	8
	☒ 活動 ☐ 成果	障がい児保育の実施	園	8	8	7	9	8
	☒ 活動 ☐ 成果	入園料補助	園	25	32	0	0	0
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		法定健康診断及び障がい児保育を全私立幼稚園が実施しており、園児の健康増進及び障がい児保育の充実がなされている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	民営化補助金に関しては、民営化後13年が経過していること、公立幼稚園の応能負担化、認定こども園化などの状況を踏まえ、当該補助金の目的を果たしつつあり、今後のあり方については十分に検討されるべきものである。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		友星幼稚園入園料補助の廃止。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		友星幼稚園独自の介助員補助廃止し、他私立園と同様の補助とする。
現在抱える課題とその対策	課 題	民営化補助金の終期
	対 策	民営化補助金に関しては、民営化後13年が経過していること、公立幼稚園の応能負担化、認定こども園化などの状況を踏まえ、当初の目的を果たしつつある補助金の今後のあり方を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成30年度の公立幼稚園の応能負担化により、保育料の面での公私間格差は是正され、民営化後13年を経過しており、当初の補助金の目的は達成されているものと考えられる。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		教員研修推進・教育研究活動事業		財務会計上の事業名	教員研修推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	4	財務会計上の短縮番号	5910
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実を図る。教職員の資質・指導力の向上に資する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員		
事業の手段・方法 (どのように)	教育内容、指導方法の改善、充実を図るため教職員研修を行う。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～第25条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		60		60		60		60		100.0%
主 な 内 訳	報償金	60		60		60		60		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
内 訳	正職員	0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,100		3,020		3,100		3,180		102.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,100		3,020		3,100		3,180		102.6%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	研修会の講師派遣等において外部人材を活用		
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	教育委員会が主体性を持って教職員の育成に努めるべきである。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	教職員研修の受講人数	人	1443	1472	1399	1400	1400
	☒ 活動 ☐ 成果	教職経験や課題別研修の実施	回	61	77	72	80	80
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		教職員研修が充実して実施されている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実が図られると同時に、特別支援、生徒指導など課題別研修についてもシリーズ化するなどしており、有効的かつ効果的に研修を実施している。今後は、教科指導研修を充実させていくことが検討課題である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		毎年度ごとに、教育課題に沿った研修内容を企画している。	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実を図ると同時に、特別支援、生徒指導など課題別研修についてもシリーズ化するなどして実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	初任者研修等の法定研修、特別支援、生徒指導などの課題研修だけでなく、教科指導研修も充実させていかなければならない。	
	対 策	英語教育以外の教科指導研修の機会を増やす。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		継続して教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成に努める。また、研修を本市教育委員会が進める教育施策を全教職員で共有する機会とする。 今後は学習指導要領の改訂による新しい教育内容を見据えて、教科指導研修を充実させる。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		教員研修推進・教育研究活動事業		財務会計上の事業名	教育研究活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	4	財務会計上の短縮番号	5920
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校低学年において「外国語活動」の研究を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその他項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～第25条

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		8,853		9,055		8,122		8,261		89.7%
主 な 内 訳	印刷製本費	2,246		2,262		2,246		2,290		99.3%
	研究委託料	4,610		5,522		4,610		4,610		83.5%
	負担金	1,276		1,271		1,266		1,361		99.6%
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,520	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		10,373		12,015		11,162		11,381		92.9%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	10,373		12,015		11,162		11,381		92.9%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	研究活動の委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	学校園の教職員による研究・研修を推進する事業である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	研究支援を行う学校園数	校園	19	19	19	19	19
		☒ 活動 ☐ 成果	学校園の研究発表会の開催数	校園	19	19	19.0	19	19
		☐ 活動 ☒ 成果	副読本発行冊数	冊	2,100	2,100	2,100	2,000	2,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		各学校・幼稚園で積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されている。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		各学校・幼稚園での研修会実施の充実や研究活動の推進を図ることにより、教員の指導力向上、本市教育力の向上が期待される。 各学校・幼稚園の課題に応じた研修だけでなく、市全体の共通課題に対する研修を教育委員会が主導で推進することも検討していかなければならない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		研究委託の内容の見直し	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		新たに研究委託の内容を見直し、「授業力」に焦点をあてた研究を推進する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	世代交代で経験年数の少ない教員の割合が高まる中、教員の指導力向上が課題である。 また、学習指導要領改訂を見据えた特例校制度の見直し等、新しい教育課題に対応した教育力向上を図る必要がある。	
	対 策	新しい教育課題に対応した研究委託事業を推進し、教員の指導力向上を図る。 国の動向を踏まえて、特色ある教育内容を教育委員会が学校と協議しながら策定する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		新しい教育課題に対応した研究を推進することが教員の研修となり、次世代を担う教員の指導力向上が図られる。確かな学力を育むためには教員の指導力向上は必須であり、今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教員の資質を高め、本市教育の向上を図る。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	英語教育推進事業	財務会計上の事業名	英語教育推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	5	財務会計上の短縮番号 5930
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人英語講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法 (どのように)	外国人英語講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
実施期間	☒ 継続(平成 1 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		28,728		28,728		43,621		53,747		151.8%
主 な 内 訳	英語指導委託料	28,728		28,728		43,621		53,747		151.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		30,248		30,208		45,141		55,307		149.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	30,248		30,208		45,141		55,307		149.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	外国人英語講師の配置については、民間企業へ委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	年間講師数	人	7	7	8	8	8
		☒ 活動 ☐ 成果	外国人講師の配置日数	日	1,382	1,384	1,475	1,560	1,560
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			積極的に英語でコミュニケーションをする子どもは増えているが、次期学習指導要領での外国語活動指導時数に見合う外国人講師の配置には対応できていない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	外国人英語講師の指導は、児童生徒の英語学習への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついているが、教育課程の改編に応じて契約形態、人数、配置日数については見直しが必要。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度	☐ 未実施
見直しの内容		実施内容の変更	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		8名を配置し、次期学習指導要領に対応した指導ができるよう、各校の英語担当、担任と連携して研究を進められるようにした。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	次期学習指導要領に対応した、外国語教育の指導の充実を図ること。	
	対 策	外国人英語指導助手を活用し、児童・生徒のコミュニケーション力を育成をめざす。また、教員の指導力の向上のための研修に力を入れる。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		学習指導要領の改訂による外国語教育の時間の増加に対して、当面はより多くの外国人講師の配置を行うことで、各学校での授業における指導の充実を図り、児童・生徒のコミュニケーション力向上を図る。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		教員海外派遣研修事業		財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	6	財務会計上の短縮番号	5953
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通し国際感覚を磨き、国際理解教育及び姉妹都市交流を推進する。教育課程特例校における英語活動を充実発展させる。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員		
事業の手段・方法 (どのように)	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～)	☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)	
実施根拠	☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		940		940		940		940		100.0%
主 な 内 訳	報償金	940		940		940		940		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,700		1,680		1,700		1,720		101.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,700		1,680		1,700		1,720		101.2%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	海外での研修については、現地の教育機関、自治体関係者と連携を取り、実施している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	派遣教員数	人	2	2	2	2	2
	☐ 活動 ☒ 成果	市立小中学校での英語活動の実施	校	15	15	15	15	15
	☒ 活動 ☐ 成果	研修日数	日	16	16	16	16	16
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		積極的に英語でコミュニケーションをする子どもは増えているが、次期学習指導要領での外国語教育指導時数に見合う外国人講師の配置には対応できていない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力の向上が求められる中、研修で身につけた国際感覚が授業に活かされている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		現地研修内容の見直し
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成28年度と同じ規模の人数・日数での研修事業を実施して、教員の英語指導力向上と姉妹都市ローンセストンとの親交を深める。
現在抱える課題とその対策	課 題	研修参加教員の経験を広げていくための手立てが必要。
	対 策	研修参加教員による報告会の実施や、過去の参加教員によるネットワークの構築と実践の蓄積を組織的に行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		参加者自身の英語力・指導力の向上につながっている。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献するしるみを整え、成果の普及に努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		対外試合等激励補助事業		財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	7	財務会計上の短縮番号	5785
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校 並びに児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を取めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～)	☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)	
実施根拠	☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		165		325		310		250		95.4%
主 な 内 訳	報奨金	165		325		310		250		95.4%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		925		1,065		1,070		1,030		100.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	925		1,065		1,070		1,030		100.5%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	教育委員会が学校の活動への激励をおこなう事業のため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標		区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果		対外出場の申請数	件	39	39	40	50	50
	☒ 活動 ☐ 成果		激励金手交数	回	18	21	19	25	25
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			激励金交付の対象となる対外出場・出演が少なく、活動成績が振るわなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みになっているが、激励金の手交基準は高く、その基準に見合うほどは活動成績が振るわなかった。また、事業内容の周知が不十分であったり、同じ活動への激励を控えたりしたために、十分に活動を活性化させるには至っていない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☒ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		予算を拡充して顕著な取組みに対して積極的に激励し、各学校園での教育活動を活性化させる。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	年度によって、対象校数、対象取組みが定まらない。			
	対 策	各校の対外出場の年間計画を把握して、想定される激励金交付に必要な予算の確保に努める。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みになっているので、現状を維持していきたい。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		連合行事振興事業		財務会計上の事業名	連合行事振興事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	8	財務会計上の短縮番号	6000
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市市財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生徒の交通手段を確保し、連合行事を円滑に実施する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		388		458		497		497		108.5%
主 な 内 訳	運行委託料	194		195		234		234		120.0%
	自動車借上料	194		263		263		263		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,148		1,198		1,257		1,277		104.9%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,148		1,198		1,257		1,277		104.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容		バスの運行、借り上げについては民間業者を利用している。			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務					
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容					
不可能の場合:選択の理由		教育委員会が学校の活動への激励をおこなう事業のため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	連合行事の実施	件	6	6	6	6	6
		☒ 活動 ☐ 成果	バスの借り上げ台数	台	9	9	9	9	9
		☒ 活動 ☐ 成果	送迎対象校	校	5	5	5	5	5
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		児童が学校から会場へ移動する時間が短縮されたことで、連合行事が円滑に実施されるとともに、行事参加直前まで学校で授業が行えることで、授業時数も確保できた。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		ピストン運行したり、ほそごう学園スクールバスを併用したりして、バスの借上げ台数を減らして効率的に事業を実施している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		ほそごう学園のスクールバスを併用して、バスの借り上げ台数を削減。	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		借上バスのピストン運行や、ほそごう学園スクールバスの併用により、平成27年度より予算規模を縮小した。平成30年度も継続して同じ規模で事業を進め、円滑な連合行事の実施を図る。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	より効率的な連合行事の実施と、会場から遠い学校であっても交通手段を確保することで移動時間を短縮して、学校で授業を行う時数も確保しなければならない。	
	対 策	効率的な児童の送迎方法の検討。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		連合行事の実施のため、会場より遠方の児童・生徒の交通手段を確保することで、連合行事の円滑な実施が可能となっている。ほそごう学園のスクールバスの活用や、限られたバス台数で複数校と会場を往復運行することで、経費を削減している。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		音楽教育振興事業		財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	9	財務会計上の短縮番号	6005
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より質が高い音楽行事等の実施を通して、子どもたちの豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣する。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～)	☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)	
実施根拠	☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		579		586		600		600		102.4%
主 な 内 訳	報償金	579		586		600		600		102.4%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	930	0.20	910	0.20	930	0.20	950	100.0%
内 訳	正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		1,509		1,496		1,530		1,550		102.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()	8		6		6		1		100.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,501		1,490		1,524		1,549		102.3%
一般財源比率 C ÷ A		99.5%		99.6%		99.6%		99.9%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
	上記の内容	専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣している。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☐ 不可能	
	可能の場合:導入可能な業務			
	見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
	上記の内容			
	不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	音楽クラブでの実技指導	校	15	15	15	15	15
		☒ 活動 ☐ 成果	音楽実技指導講師の派遣回数	回	72	73	75	78	80
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			音楽講師の確保が十分にできなかった。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)		音楽講師派遣回数で、子どもたちの音楽教育の振興に一定の効果はあるが、日程の都合等で派遣 回数が少ないことから、十分な成果とは言いがたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成29年度と同様に、専門技能を有する音楽指導者を市立小・中・義務教育学校へ派遣し、質の高い音楽教育の推進を図る。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校からの派遣希望回数に応じて、予算の範囲内で各校の実施回数を調整している。			
	対 策	学校の希望派遣回数を可能な限り実現していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮している。各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているので、今後とも可能な限り継続して実施したい。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		情報教育推進事業		財務会計上の事業名	情報教育推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	10	財務会計上の短縮番号	7325
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立学校園の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。それにより校務の効率化と電子情報の管理と有効な利用を進める。併せて、教員の情報活用能力の向上を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。 市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		17,374		18,288		17,653		20,179		96.5%
主 な 内 訳	機器借上料	12,357		12,315		12,364		12,379		100.4%
	設備保守点検委託料	4,347		4,791		4,567		4,567		95.3%
	システム運用委託料	618		618		618		618		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.42	2,602	0.62	4,018	0.76	4,528	0.66	3,838	122.6%
内 訳	正職員	0.32	2,432	0.52	3,848	0.52	3,952	0.42	3,276	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.14	406	0.14	392	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		19,976		22,306		22,181		24,017		99.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		19,976		22,306		22,181		24,017		99.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		市立学校園における情報教育のサポート及びネットワークの適正な運用のため、教育委員会が事業推進を図る必要性があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	学校教育情報ネットワークにおける教員・児童生徒のID、パスワード等のアカウント年次更新は民間委託を行っている。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	教員・児童生徒のアカウント(ID・パスワード)更新については個人情報を扱う場面があり、アウトソーシングの拡充はセキュリティの担保において不安を生じるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	情報教育研究会の実施	参加者	406	550	480	400	400
		☒ 活動 ☐ 成果	情報化担当者会の実施	回	10	10	10	10	10
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		校務支援システムを刷新するなど、教育センターが推進の拠点となり、市内学校園の情報教育をサポートし、学校教育情報ネットワークの適正な運営を図ることができた。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		情報教育研修の内容については、タブレットPC操作研修やホームページ作成研修、書画カメラ等のICT機器操作研修など、多彩な研修が実施できた。集合研修だけでなく、学校現場に向向いての実施研修を多く実施し、より教職員のニーズに応じた研修が実施できた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		校務支援システムを刷新			
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		学校におけるICT環境の整備と、教員がそれを有効活用できるよう指導力の向上をめざしていきたい。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	これからの学校教育においては、教員の一斉指導による学びだけではなく、子どもたちが能動的に学びに参加する「アクティブ・ラーニング」の視点に立った、学習過程の質的な改善が必要。			
	対 策	双方向型学習、協働学習、探求型学習など、多様な学びのスタイルに対応するためには、タブレット端末や電子黒板などのICT機器を効果的に授業で活用する必要があり、研修を充実させていきたい。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		ICT機器や環境の進歩に応じた情報教育を学校園で展開していくとともに、電子化による校務の効率化を図り、個人情報等を保護するため、学校教育情報ネットワークの安定して維持管理が必要であるとする。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名	情報教育環境整備事業		財務会計上の事業名	情報機器整備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	11	財務会計上の短縮番号	7337
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ICT環境の充実のために、小中学校の普通教室にデジタルモニターを整備し、教員の指導力向上と、児童生徒の確かな学びの実現を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校、義務教育学校、児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	電子黒板、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
実施期間	☒ 継続(平成 29 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)						8,576		18,587		-
主 な 内 訳	小中学校普通教室用電子黒板等借上料					8,576		14,703		-
	教育日本一予算増額分							3,883		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0		0		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		8,576		18,587		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		8,576		18,587		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容		実益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	システム管理(システム障害時の対策を含む)を民間委託を行っている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	65型電子黒板の配備	校			14	15	15
		☐ 活動 ☒ 成果	65型電子黒板の配備	台			193	230	230
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			全普通学級に配置し、予備機も導入することができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	全普通学級に整備できているが、支援学級や特別教室への拡充も必要である。それと同時に、活用についての研修も充実させる必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		老朽化した50型電子黒板を65型に更新し、特別教室や少人数分割授業で活用できる電子黒板と書画カメラを追加整備し、ICT機器を活用した授業の改善を図る。
現在抱える課題と対策	課 題	電子黒板で、タブレットやデジタル教科書などを効果的に活用する教員のスキル向上に課題がある。
	対 策	電子黒板の有効な活用について、中央研修や各学校での研修を充実させ、教員のICT機器の操作のスキルアップを図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		支援学級や特別教室への電子黒板の拡充や、書画カメラの全普通学級への追加整備等、ICT環境の充実がこれからの教育を支えるには不可欠である。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		教職員研修事業		財務会計上の事業名	教職員研修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	13	財務会計上の短縮番号	7327
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教職員の資質の向上
事業の対象 (誰を、何を)	第1節学校教育の充実
事業の手段・方法 (どのように)	教職員研修の企画・運営
実施期間	☒ 継続(平成 24 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		342		353		491		645		139.1%
主 な 内 訳	報償金	187		188		286		370		152.1%
	消耗品費	87		86		100		100		116.3%
	庁用器具費	0		0		0		0		-
	人 件 費 (人・千円)	1.90	7,768	1.92	8,228	1.32	6,977	1.22	6,766	68.8%
内 訳	正職員	0.51	3,876	0.62	4,588	0.67	5,092	0.67	5,226	108.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.39	3,892	1.30	3,640	0.65	1,885	0.55	1,540	50.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		8,110		8,581		7,468		7,411		87.0%
財 源	国・府支出金	342		353		491		645		139.1%
	地方債									-
	その他()	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	7,768		8,228		6,977		6,766		84.8%
一般財源比率 C÷A		95.8%		95.9%		93.4%		91.3%		97.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		教育公務員特例法により、任命権者は研修の奨励と計画実施に努める必要があり、受益者負担を求めるものではないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教育委員会が主体となっており、今日的課題に対応できる教職員を育成しなければならないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	教育センター主催の教職員研修の実施	回	44	44	44	50	50
	☐ 活動 ☒ 成果	参加人数	人	1,054	1,079	1,044	1,000	1,000
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		教職員の入れ替わりも激しく、英語教育やプログラミング教育など、様々な新しい試みがなされる中、教職員のニーズにあつた研修を企画し、研修参加人数も述べ1,000人を超えている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	研修実施回数や参加人数は目標に近い値となっているが、新学習指導要領への移行や、激しく変化する今日的課題、教職員のニーズにあつた研修を企画するとともに、内容の精選を図る必要があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		豊能地区での相互交流研修の活用し、本市の教育課題に正対する研修の精選を図る。
現在抱える課題とその対策	課 題	市の教育的課題や教職員のニーズにあつた研修を企画・運営できているかを絶えず検証し、研修の更なる充実を図る。
	対 策	研修参加者を対象にアンケートを実施することで、教職員のニーズを把握し、それをふまえて研修を企画・運営していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		池田市教職員研修の企画・内容を精選し、実施することで、教職員の資質や指導力の向上を図るとともに、豊能地区各市町で実施される相互交流研修を一層進めることで、本市の教育の更なる充実を図る。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教職員課		担当課長名	大谷 淑子
(※)第2期実施計画の事業名		教職員任用事業		財務会計上の事業名	教職員任用事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5013	14	財務会計上の短縮番号	5817
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	豊能地区3市2町の府費負担教職員の選考、任用、研修の事務処理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	府費負担教職員の給与の支給に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例 大阪府豊能地区教職員人事協議会規約

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		1,965		1,954		2,209		2,175		113.1%
主 な 内 訳	補助金	1,965		1,954		2,209		2,175		113.1%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		2.79	21,204	2.11	13,638	2.79	19,606	2.79	20,113	132.2%
内 訳	正職員	2.79	21,204	1.74	12,876	2.48	18,848	2.48	19,344	142.5%
	再任用短時間勤務職員		0	0.07	252	0.11	418	0.11	429	157.1%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.30	510	0.20	340	0.20	340	66.7%
支 出 合 計 A		23,169		15,592		21,815		22,288		139.9%
財 源	国・府支出金	8,787		8,752		8,731				99.8%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		14,382		6,840		13,084		22,288		191.3%
一般財源比率 C ÷ A		62.1%		43.9%		60.0%		100.0%		136.7%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	事業手段が負担金のみであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	回	2	2	2	2	2
	☒ 活動 ☐ 成果	管理職選考	回	3	3	3	3	3
	☒ 活動 ☐ 成果	初任者・10年経験者研修	回	25	25	25	25	25
	☐ 活動 ☒ 成果	教職員新規採用者数	人	120	135	150	135	135
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		平成29年度は、採用予定者数の合格者が確保できているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成26年度より豊能地区単独で採用選考テストを実施しているが、近隣の自治体と比べても高い合格倍率となるなど優秀な人材が確保できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成26年度より豊能地区単独で採用選考テストを実施。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		豊能地区では、人物重視の観点から、受験者全員に1次選考からと面接テストを実施している。
現在抱える課題と その対策	課 題	採用選考での長期にわたる継続的な受験者の質と数の確保。
	対 策	豊能地区3市2町の教育の特色や魅力を効果的にPRするなど周知に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		教員の定数管理・適正配置や計画的な新規採用が課題であり、豊能地区内での広域人事の仕組みづくりやその見直しに取り組んでいく必要がある。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教職員課	担当課長名	大谷 淑子
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	教職員厚生会補助事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	5760
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の精神に基づき、教職員の事業を実施する。		
事業の対象 (誰を、何を)	教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	教職員厚生会に補助金を交付し、文化講座の開催、スポーツ事業、その他教職員の福利厚生事業を実施する。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその他項	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28	
事 業 費 (千円)		1,416		1,375		1,370		1,620		99.6%	
主 な 内 訳		1,416		1,375		1,370		1,620		99.6%	
										-	
										-	
人 件 費 (人・千円)		2.00	3,400	2.00	3,400	2.08	3,818	2.08	3,829	104.0%	
内 訳	正職員		0		0	0.03	228	0.03	234	-	
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	190	0.05	195	-	
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0		0	-	
	臨時的任用職員	2.00	3,400	2.00	3,400	2.00	3,400	2.00	3,400	100.0%	
支 出 合 計 A		4,816		4,775		5,188		5,449		108.6%	
財 源	国・府支出金									-	
	地方債									-	
	その他()									-	
	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C	4,816		4,775		5,188		5,449		108.6%	
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A										-	
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し	
上記の内容											

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	事業の企画や運営について、教職員のさまざまな要望を具現化できている現在の状況が、アウトソーシングにより低減することを懸念する。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	会員数	人	429	427	427	431	489
	☒ 活動 ☐ 成果	スポーツ、レクリエーション等	回	7	5	3	7	7
	☐ 活動 ☒ 成果	各種講座等参加数(延べ)	人	542	408	386	560	560
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		若い職員が増え、各事業の参加者も増加し、盛況となっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	若い会員の増加によりスポーツ・レクリエーション事業への参加数が増えているため、事業内容を充実させている。指標値や事業費についても、大きく減少することなく実施できている。(但し、29年度は1部のレクリエーションが、施設の閉鎖により実施できなかったため、回数が減少している。)						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		教職員の健康の保持促進や、生活福祉の充実のため、本事業の継続は不可欠である。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校現場の多忙、教職員のストレス蓄積及び疲弊が指摘されている。			
	対 策	教職員の元気回復を目的に、スポーツ・レクリエーション、文化講座等の事業を継続実施する。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		教職員の働き方の改革は勿論であるが、教職員の福利厚生、元気回復が大変重要な課題である。 積極的に余暇を楽しむ時間を作り、スポーツ活動や文化活動を通じて心身ともに健康な生活が送れるよう、また、より効果的・効率的な事業となるよう、今後とも教職員厚生会に働きかけていく。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	地域学習教室事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	6097
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生徒の学力向上や家庭学習支援を目的とした学習教室を開設して、学力向上を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		1,796		14,831		21,994		23,295		148.3%
主 な 内 訳	報償金	1,500		548						0.0%
	消耗品費	283		34						0.0%
	学習指導委託料			14,249		21,994		23,295		154.4%
人 件 費 (人・千円)		0.15	1,022	0.30	2,049	0.30	2,103	0.30	2,157	100.0%
内 訳	正職員	0.13	988	0.27	1,998	0.27	2,052	0.27	2,106	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.02	34	0.03	51	0.03	51	0.03	51	100.0%
支 出 合 計 A		2,818		16,880		24,097		25,452		142.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		2,818		16,880		24,097		25,452		142.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	平成28年度は、7月までは退職教員と学生の有償ボランティアによる学習指導を実施し、その後は民間企業への外部委託に形態を移行して学習指導を実施する。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	学習教室の開催数	回	76	425	504	500	500
		☒ 活動 ☐ 成果	学習教室受講者数	人	37	287	288	400	400
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			全学年6箇所での実施により、より細やかな対応が可能になっている。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成28年度からは、対象学年の拡張と教室数の増設、民間教育産業への外部委託に実施形態を移行して、学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備により、家庭学習の支援になっていて、家庭の経済負担の軽減につながった。平成29年度は申込の際の親子面接の実施や、講師単価を上げて質の高い講師を採用し、質の向上を図った。今後、さらに小学生への事業拡大が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		本事業の開始と、平成28年度の外部委託に向けた検討。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		小学生対象の事業を充実させ、学習環境整備の拡充を図る。
現在抱える課題とその対策	課 題	生徒の学習意欲の継続と講師の指導力の向上
	対 策	年度途中に親子面接を実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		生徒・保護者からのニーズが大きく、積極的に学習しようとする姿勢の生徒が多数集まっている。今後、学校教育を支援して充実させるとともに、家庭学習を充実させ、学力向上を図る。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	委員報酬事業／教科用図書選定事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	5895／5950
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	適切かつ公正で開かれた教科用図書の採択を行う。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校児童・生徒		
事業の手段・方法 (どのように)	教科用図書選定委員会が、調査員の調査研究をもとに審議を行い、教育委員会へ答申する。		
実施期間	☒ 継続(平成 26 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその他事項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条13条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		146		0		104		210		-
主 な 内 訳	委員報酬	115		0		73		170		-
	消耗品費	30		0		30		30		-
	通信運搬費	1		0		1		10		-
人 件 費 (人・千円)		0.14	1,064	0.00	0	0.03	228	0.03	234	-
内 訳	正職員	0.14	1,064	0.00	0	0.03	228	0.03	234	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,210		0		332		444		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,210		0		332		444		-
一般財源比率 C÷A		100.0%				100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	教科用図書の採択は、教育委員会がおこなうものと、規定されているため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	教科書選定委員会	回	4	0	3	3	3
	☒ 活動 ☐ 成果	教科書配付対象校	校	15	15	15	15	15
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		適正かつ公正な教科書採択を実施。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保護者委員からの意見もうかがいい、公正な教科書採択を実施することができた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		附属機関条例を根拠とする教科書選定委員会の設置により、平成25年度より報償金から委員報酬へ変更。	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成29年度は小学校における「特別の教科 道徳」教科書の採択を行うため、教科書選定委員会を開催して答申を作成し、教育委員会による教科書採択を実施した。平成30年度は中学校における「特別の教科 道徳」教科書の採択を行う。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	より多方面からの意見を得るために報酬を支払う保護者委員を増員すると予算規模が大きくなる。委員会の構成や開催計画を検討すべきである。	
	対 策	国の動向を踏まえ、採択の計画を確定し、可能な限り多くの意見を聞き取る委員構成を検討する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		採択替年度、学習指導要領の改訂など、国の動向を確認しながら、30年度は現状を維持して適切かつ公正で開かれた教科用図書の採択を行う。31年度は小学校全教科の採択であり、選定委員会の開催回数を増やす。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育政策課		担当課長名	小林 弘典
(※)第2期実施計画の事業名		学校園協議会設置運営事業		財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5014	1	財務会計上の短縮番号	6066
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施期間	☒ 継続(平成 16 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		437		432		410		523		94.9%
主 な 内 訳	委員報償金	400		396		380		476		96.0%
	消耗品費	18		16		11		17		68.8%
	郵便料	19		20		19		30		95.0%
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,320	0.20	1,195	0.10	465	0.08	624	50.0%
内 訳	正職員	0.15	1,140	0.15	1,110	0.05	380	0.08	624	33.3%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.05	85	0.05	85		0	100.0%
支 出 合 計 A		1,757		1,627		875		1,147		53.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,757		1,627		875		1,147		53.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	委員については、地域(学校学区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☆	☒ 活動 ☐ 成果	幼稚園協議会、学校協議会の設置	校園	18	18	17	17
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	委員の推薦・委嘱(延人数)	人	110	107	93	119
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	協議会の開催	回	51	52	50	51
		☐ 活動 ☐ 成果						
		☐ 活動 ☐ 成果						
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		多くの学校が年3回、学校園協議会を開催し、充実した会議が催されているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	地域と連携、協働して学校を造り上げていくための、学校外からの評価や助言を得る良い機会となっているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		事業の内容は特に変化はない。平成29年度からほそごう学園は学校運営協議会を導入。
現在抱える課題と対策	課 題	学校外からの評価や助言を学校づくりに具体的に活かしていく必要がある。
	対 策	学校園協議会での協議内容を教職員への周知徹底を促す。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		学校外からの評価や助言を学校づくりに活かし、地域とともに良い教育活動を進めていく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育政策課		担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名		小中一貫教育推進事業		財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5014	2	財務会計上の短縮番号	6078
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校教職員と保護者や地域住民をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。		
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校(10小学校・5中学校)		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。		
実施期間	☒ 継続(平成 22 年度～)	☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)	
実施根拠	☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		1,080		872		816		990		93.6%
主 な 内 訳	講師報償金	100		130		90		210		69.2%
	消耗品費	194		80		80		80		100.0%
	印刷製本費	786		662		646		700		97.6%
人 件 費 (人・千円)		0.40	2,160	0.30	1,800	0.45	2,245	0.60	3,320	150.0%
内 訳	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.35	2,730	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.05	180	0	0	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.05	140	0.25	725	0.15	420	500.0%
	臨時的任用職員	0	0	0	0	0	0	0.10	170	-
支 出 合 計 A		3,240		2,672		3,061		4,310		114.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,240		2,672		3,061		4,310		114.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	小中一貫教育は教職員が一帯となって主体的に取り組むものであるため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育推進委員会	回	6	6	6	6	6
	☆ ☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育検討委員会	回	15	12	12	12	12
	☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育教職員研修会	回	1	1	1	1	1
	☐ 活動 ☒ 成果	小中一貫教育教職員研修会参加人数	人	57	54	42	58	65
	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	小中一貫教育検討委員会設置校区数	校区	5	5	5	5	5
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		平成26年度から全中学校区で小中一貫教育が本格実施となり、28年度は、「中期教科一部担任制」や異学年交流活動等が着実に推進されてきているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	小中一貫教育推進協議会では、各学園ごとに地域の方などに進捗状況等を報告交流する場として機能している。また、小中一貫教育推進委員会では、「中期教科一部担任制」の研究など具体的な取り組みが進んでいるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度	☐ 未実施
見直しの内容		学識経験者を除く委員の報償金単価を減額している。(1回あたり 8,200円⇒4,000円)	
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		小中一貫教育推進会議、小中一貫教育推進委員会及び小中一貫教育教職員研修会等の開催、ふくまるかるた、いけだ学ハンドブックの作成・配布。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	小中一貫教育の取り組みにおける学力向上の成果検証が必要である。	
	対 策	学校教育診断アンケートなどを活用して子どもの変容などを各学園ごとに検証していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		今まで積み重ねてきた小中一貫教育推進の取り組みを教職員が主体となって「学力向上」の取り組みや保育園等との交流など一貫教育の具体化に向けた取り組みを継続していく。	

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広	
(※)第2期実施計画の事業名		子ども安全対策事業		財務会計上の事業名		子ども安全対策事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5014	3	財務会計上の短縮番号		7330
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	学校・家庭・地域・行政が一体となって子どもの安全確保に努める。		
事業の対象 (誰を、何を)	児童・市民・教職員		
事業の手段・方法 (どのよう)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望する児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。		
実施期間	☒ 継続(平成 13 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		3,473		3,453		3,374		3,529		97.7%
主 な 内 訳	消耗品費	406		386		394		389		102.1%
	保険料	267		267		180		240		67.4%
	システム運用委託料	2,800		2,800		2,800		2,800		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.13	988	0.06	444	0.18	1,178	0.16	1,053	300.0%
内 訳	正職員	0.13	988	0.06	444	0.13	988	0.11	858	216.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	190	0.05	195	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		4,461		3,897		4,552		4,582		116.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		4,461		3,897		4,552		4,582		116.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		防犯ブザーの無償配布については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、利用率のアップを図りながら受益者負担の軽減を継続予定。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	ICタグ・防犯カメラを活用した児童の登下校時刻確認システム「ツイタもん」の運用。		
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能	
可能の場合：導入可能な業務	「ツイタもん」に係るシステム保守、ICタグ管理、有料メール配信運用管理、データ管理、フリーダイヤル対応等の充実。		
見込まれる効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	「ツイタもん」に係るシステムの最大のメリットである「登下校メール」をこれまで以上に保護者に利用してもらうことで、児童の登下校に対する安心感及び本システムへの信頼感を向上させる。		
不可能の場合：選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☆ ☒ 活動 ☐ 成果	防犯ブザー貸与	個	900	870	900	900	900
	☒ 活動 ☐ 成果	ボランティア活動保険	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	☐ 活動 ☒ 成果	「ツイタもん」ICタグ保有率	%	91	93	95	95	95
	☐ 活動 ☒ 成果	「ツイタもん」登下校メール利用率	%	44	45	50	50	45
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		事業展開当初に考えていたICタグ保有率と有料メール利用率が目標に到達した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	・「ツイタもん」のシステムの最大のメリットである「登下校メール」をこれまで以上に保護者に利用してもらうことで、児童の登下校に対する安心感及び本システムへの信頼感を向上させることが必要である。 ・今後、校門の出入りだけではなく、通学路の道中における児童の位置情報システムや、あるいはそれに替わるシステムについて危機管理課とも連携して検討していく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度		☐ 未実施		
見直しの内容		ICタグ(ツイタもん)による児童の登下校管理システムを全小学校に設置。				
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		小学1年生児童への防犯ブザーの無償配布、「ツイタもん」に係るシステム運用委託を継続。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	「登下校メール」に加えて新たなサービスとして開始された「ツイタもんメール」の更なる周知と、有料メール利用率の更なる向上。				
	対 策	「ツイタもんメール」については、学校からの日常連絡だけでなく、非常災害時の緊急一斉連絡の手段として有効である。その利便性をさらに周知することで、利用者数の向上を目指したい。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		登下校時に子どもが事故や事件に巻き込まれるケースが後を絶たない。今後も入学説明会等で、「ツイタもん」の「登下校メール」をこれまで以上に保護者へ積極的にPRし、利用率をアップさせることで、児童の登下校における安心感及び本システムへの信頼感を向上させることが必要である。また「ツイタもんメール」を活用した非常災害時の一斉連絡手段としても活用を図っていく。				

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名	子ども安全対策事業		財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014	3	財務会計上の短縮番号	6391
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目4一貫した教育の創造		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境の確保に努める。		
事業の対象 (誰を、何を)	幼児・教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園への緊急通報装置の設置		
実施期間	☒ 継続(平成 13 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		330		330		330		330		100.0%
主 な 内 訳	警備委託料	330		330		330		330		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.02	152	0.02	148	0.09	684	0.10	780	450.0%
内 訳	正職員	0.02	152	0.02	148	0.09	684	0.10	780	450.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		482		478		1,014		1,110		212.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		482		478		1,014		1,110		212.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		幼稚園内における不測の事故に対しての緊急通報装置の設置であり、教育委員会が費用負担をする必要があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	昭和公基(株)に平成27年6月1日～平成32年5月31日までの5年契約で事業委託しており、異常事態の発生を感じた際、現場に急行し、異常事態の確認及び被害の拡大防止にあたる。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	設置園数	校	3	3	3	3	3
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境の確保に努める。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保するため。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	教職員はもとより、園児に対して、非常ブザーの位置や非常ブザーがどのようなときに使うものなのか、日ごろより指導しておくことが必要。				
	対 策	いざというとき、園児も非常ブザーを活用できるよう、避難訓練等を通じて、非常ブザーの位置やその使用法など適宜安全教育を行い、園児の犯罪被害防止能力を育成する。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		幼稚園において安全安心に園児が過ごすためにも、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保することは必須である。また、日々の園児の安全教育や避難訓練を通じて、非常ブザーの位置やその使用法などを周知させ、園児自身の犯罪被害防止能力の育成を図る必要がある。				

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		特別支援教育推進事業		財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5014	4	財務会計上の短縮番号	7328
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育におけるか養育の内容の改善と充実をめざす。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催する。		
実施期間	☒ 継続(平成 12 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		4,216		2,366		2,015		4,739		85.2%
主 な 内 訳	報償金	1,744		700		1,527		1,892		218.1%
	自動車借上料	2,147		1,360		236		2,249		17.4%
	修繕料	174		61		0		199		0.0%
人 件 費 (人・千円)		1.03	5,428	1.11	6,374	1.41	8,413	1.04	6,412	127.0%
内 訳	正職員	0.53	4,028	0.71	5,254	0.92	6,992	0.70	5,460	129.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.50	1,400	0.40	1,120	0.49	1,421	0.34	952	122.5%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		9,644		8,740		10,428		11,151		119.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	9,644		8,740		10,428		11,151		119.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減				☒ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容	肢体不自由児のセンター校通学や機能訓練のためのタクシー送迎について実施した。						
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能				☐ 不可能		
可能の場合：導入可能な業務	医療的ケアが必要な子どものための看護師配置業務について委託できる。						
見込まれる効果	☐ コスト削減				☒ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容	業者に委託することで、学校配置看護師が必要になった際の対応にスムーズに取り組むことが出来る。						
不可能の場合：選択の理由							

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	特別支援教育検討委員会	回	3	3	3	3	3
	☒ 活動 ☐ 成果	巡回相談	回	52	54	54	50	50
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		各校に年間の計画を提出してもらうことにより、予定相談回数を実施することができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配慮を要する子どもの指導に当たる教職員への支援を行うとともに、保護者の対応も行うことができた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		医療的ケアを伴う児童生徒が宿泊行事に参加するために、派遣会社につき添い看護師を委託できるようにした。			
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		医療的ケアを伴う児童生徒が宿泊行事に参加するために、必要な人員を配置できるよう予算の拡大をした。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	宿泊行事に伴う看護師については配置できるようになってきているが、通常の学校生活において人手不足となっているところがある。			
	対 策	各学校の状況を把握し、必要などころに配置できるように現在の状況も踏まえて計画を立てる。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他			
選択の理由		受益者負担を視野に入れた訓練は、福祉に関する分野であるが、「第2期事業計画の第2章」に記載しているとおり、実施に向けて整備を行う。また、看護師については、必要に応じて配置できるように各学校園の現状をききとり、配置を行う。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名		特別支援教育支援事業(小学校)		財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5014	5	財務会計上の短縮番号	6155
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（	）	☐ 企業会計（	）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校における参加と活動支援。				
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある市立小学校在籍児童及びその保護者				
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。				
実施期間	☒ 継続(平成 5 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の見地に関する条約」「障害者差別解消法」				

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		50		245		296		405		120.8%
主 な 内 訳	消耗品費	50		50		121		120		242.0%
	校用器具費	0		195		175		285		89.7%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.33	2,028	0.45	2,870	0.37	2,342	0.49	3,072	82.2%
内 訳	正職員	0.23	1,748	0.35	2,590	0.27	2,052	0.34	2,652	77.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290	0.15	420	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,078		3,115		2,638		3,477		84.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,078		3,115		2,638		3,477		84.7%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	教科書や教材の拡大版の作成をボランティアグループに依頼している。		
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	既に依頼している業務で十分まかなえているため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	障害に対応した教材教具、支援器具の配備	点	1	1	7	10	10
		☒ 活動 ☐ 成果	コーディネーター会議	回	22	22	22	22	22
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		障がいや個別のニーズに応じた教材教具、支援器具の購入ができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業費が増加しているのは、肢体不自由学級在籍児童の成長に伴い、支援者が介助しやすいように非常用避難車を購入したためである。障がいに合わせて購入すべき備品や消耗品は、年度によって異なるため、事業費額はかなり増減する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施		
見直しの内容						
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		石橋小学校肢体不自由学級及び病弱・身体虚弱学級在籍児童にかかる備品、消耗品の購入のための増額。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	支援学級在籍児童の増加に伴う学級設置数の増加による教室数不足から、1教室を3学級でシェアしている状況が続いている。府教育庁から間仕切りを整備するよう指導を受けている。通級指導教室も含め、環境整備に努める必要がある。				
	対 策	衡立等、各校のニーズに応じて必要な器具や消耗品を予算化し、支援学級や通級指導教室の環境整備に努める。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針						
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		落ち着いて学習できる教室環境を整えるため、衡立等の購入は必要不可欠である。高額であるため、各校の予算で購入することは難しい。校用器具費として予算化、購入する方向で進める。				

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	西山 充広
(※) 第2期実施計画の事業名		特別支援教育支援事業(中学校)		財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号		5014	5	財務会計上の短縮番号	6275
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（	）	☐ 企業会計（	）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。				
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある私立中学校在籍生徒及びその保護者。				
事業の手段・方法 (どのように)	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。				
実施期間	☒ 継続(平成 12 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」				

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		399		399		544		399		136.3%
主 な 内 訳	消耗品費	399		399		399		399		100.0%
	校用器具費					145				-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.33	2,028	0.35	2,130	0.27	1,582	0.39	2,292	77.1%
内 訳	正職員	0.23	1,748	0.25	1,850	0.17	1,292	0.24	1,872	68.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290	0.15	420	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,427		2,529		2,126		2,691		84.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,427		2,529		2,126		2,691		84.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	教科書や教材の拡大版の作成をボランティアグループに依頼している。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	既に依頼をしている業務で十分まかなえているため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	障がいに対応した教材教具、支援器具の配備	点	1	1	6	5	5
	☒ 活動 ☐ 成果	コーディネーター会議	回	22	22	22	22	22
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		市立中学校における特別支援教育の充実支援のために、教材教具の配備を行ってきた。特に発達障がいのある生徒への支援を拡大して実施してきた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	中学校支援学級担任者会を継続して実施。回数には現れないが、学園支援教育コーディネーター連絡会に市立保育所も出席し保幼小中の連携体制を構築した。障がいに合わせて購入すべき備品や消耗品は年度によって異なるため、事業費額はかなり増減する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		視覚支援用教材などを購入し、より多くの生徒が合理的な配慮を受けることができるようになってい る。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	支援学級在籍児童の増加に伴う学級設置数の増加による教室数不足から、1教室を3学級でシェアしている状況が続いて いる。府教育庁から間仕切りを整備するよう指導を受けている。通級指導教室も含め、環境整備に努める必要がある。			
	対 策	衡立等、各校のニーズに応じて必要な器具や消耗品を予算化し、支援学級や通級指導教室の環境 整備に努める。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		落ち着いて学習する教室環境を整えるため、衡立等の購入は必要不可欠である。高額なため、各校 の予算で購入することは難しい。校用器具費として予算化、購入する方向で進める。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育センター		担当課長名	西山 充広
(※) 第2期実施計画の事業名		特別支援教育支援事業(幼稚園)		財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(幼稚園)
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5014	5	財務会計上の短縮番号	6427
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。幼稚園教育における参加と活動支援。		
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある市立幼稚園・こども園在籍園児及びその保護者。池田市在住で幼稚園通級指導教室利用者。		
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」「学校教育法」「幼稚園教育要領」		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)				153		370		245		241.8%
主 な 内 訳	消耗品費			23		180		180		782.6%
	園用器具費			130		190		65		146.2%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.25	1,850	0.26	1,506	0.39	2,292	104.0%
内 訳	正職員		0	0.25	1,850	0.16	1,216	0.24	1,872	64.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	290	0.15	420	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		2,003		1,876		2,537		93.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		2,003		1,876		2,537		93.7%
一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	依頼できる業務がない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	幼稚園通級指導教室対象者	人	—	25	42	50	50
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		市立各園の通級指導教室利用者は年々増加しており、教員も保護者も子どもたちの成長を実感することができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	幼稚園通級指導教室希望者がたいへん多い状況である。小学校での活動にスムーズにつなげるため年長児を優先して実施した。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		幼稚園通級指導教室希望者がたいへん多い状況である。小学校での活動にスムーズにつなげるため年長児を優先していても希望者全員を受け入れることが難しかった。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		利用希望者のニーズに応えるよう努力する。また、私立幼稚園にも対象者を広げて、受け入れる方向を探るが、あまり人数を増やしすぎてしまうと一人ひとりに指導が入らなくなることも考えられるので慎重にすすめている。
現在抱える課題とその対策	課 題	通級指導教室担当者の安定した雇用。講師では毎年のように変わる恐れがある。
	対 策	市独自で、通級指導教室担当希望者の採用試験を実施する。(または、市内教諭で通級指導教室担当希望者を異動する。)
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		市内幼稚園全体の特別支援教育の向上を図るため、幼稚園通級指導教室がさらに安定した取り組みとなるよう担当者を正規雇用とする。また、多くの子どもたちと関わることができるように、教室の拡大や時間の確保などに努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育政策課	担当課長名	小林 弘典
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業 委員報酬事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	6098
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目4一貫した教育の創造		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施期間	☒ 継続(平成 29 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第四十七条の六)		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)						525		758		-
主 な 内 訳	委員報酬					515		745		-
	消耗品費					5		5		-
	郵便料					5		8		-
人 件 費 (人・千円)						0.30	1,340	0.89	3,442	-
内 訳	正職員					0.10	760	0.19	1,482	-
	再任用短時間勤務職員						0		0	-
	任期付職員(フルタイム)						0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)						0		0	-
	非常勤職員					0.20	580	0.70	1,960	-
	臨時的任用職員						0		0	-
支 出 合 計 A						1,865		4,200		-
財 源	国・府支出金					174				-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		1,691		4,200		-
一般財源比率 C÷A						90.7%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	委員については、地域(学校園区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分		内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	学校運営協議会の設置	校園			2	1	5
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	委員の推薦・委嘱(延人数)	人			62.0	75	90
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	学校運営協議会の開催	回			5	5	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			ほそごう学園学校運営協議会を年間5回開催し、充実した会議が催されているため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)		地域と連携、協働して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について地域住民・保護者からの評価や助言を得たり、協議する良い機会となっているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		事業の内容は特に変化はない。他学園でも学校運営協議会を導入するか検討中。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	学校運営方針について地域住民・保護者からの評価や助言を得たり、協議した内容を学校づくりに 具体的に活かしていく必要がある。			
	対 策	学校運営協議会での評価・助言・協議内容を教職員への周知徹底を促す。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		学校外からの評価や助言を学校づくりに活かし、地域とともに良い教育活動を進めていく。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	小学校管理事業/運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6125/6130
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、小学校就学児童に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法第5条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		190,216		206,554		197,084		205,109		95.4%
主 な 内 訳	光熱水費	82,722		85,653		84,369		74,859		98.5%
	修繕料	23,432		29,048		25,415		28,023		87.5%
	土地借上料	17,627		17,627		17,627		17,627		100.0%
人 件 費 (人・千円)		3.80	25,710	3.83	27,012	3.38	23,623	3.60	23,505	88.3%
内 訳	正職員	3.15	23,940	3.48	25,752	3.03	23,028	2.85	22,230	87.1%
	再任用短時間勤務職員	0.35	1,260	0.35	1,260		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.30	510		0	0.35	595	0.75	1,275	-
支 出 合 計 A		215,926		233,566		220,707		228,614		94.5%
財 源	国・府支出金	405		323		400		400		123.8%
	地方債									-
	その他(音楽教育振興基金繰入金 他)	2,233		2,507		2,309		306		92.1%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		213,288		230,736		217,998		227,908		94.5%
一般財源比率 C÷A		98.8%		98.8%		98.8%		99.7%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☒ その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないとする。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	10	10	10	9	9
		☒ 活動 ☐ 成果	児童数	人	5,229	5,180	5,227	5,269	5,269
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下。			
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、契約及び支出事務の慎重かつ丁寧な実施に努める。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介	
(※)第2期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	小学校管理工事	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6135	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校		
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		0		37,260		53,892		55,000		144.6%
主 な 内 訳	請負費	0		37,260		53,892		55,000		144.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.41	3,034	0.38	2,888	0.20	1,560	92.7%
内 訳	正職員	0.00	0	0.41	3,034	0.38	2,888	0.20	1,560	92.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		40,294		56,780		56,560		140.9%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(教育振興基金繰入金)							55,000		-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		40,294		56,780		1,560		140.9%
一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		2.8%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合：導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容					
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合：導入可能な業務					
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容					
不可能の場合：選択の理由		工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	0	2	2	2	2
	☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	-	100	100	100	100
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		着工したものについては確実な竣工を行っているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追究しており、事業の発注時期等についても適切な時機を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成29年度は老朽化対応を管理工事にて実施しており、平成30年度も引き続き必要な部分について工事を実施していく。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下。			
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		毎年本市の財政状況を考慮しながら学校が要求する内容について優先順位を判断しつつ、学校施設改善に努めていくところ。本市の耐震補強事業も完了し、効率的な施工を図ることや補助金等の有効活用を随時検討することにより、財政的に有利な条件での目標達成にも努めていきたいと考える。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	中学校管理事業/運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6245/6250
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、中学校就学生徒に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法第5条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		93,454		107,647		94,488		101,756		87.8%
主 な 内 訳	光熱水費	42,792		45,569		43,074		41,630		94.5%
	修繕料	15,515		22,593		15,991		17,076		70.8%
	下水道使用料	7,112		8,868		6,617		8,359		74.6%
	人 件 費 (人・千円)	3.40	22,870	3.38	23,872	2.98	20,878	3.20	20,690	88.2%
内 訳	正職員	2.80	21,280	3.08	22,792	2.68	20,368	2.50	19,500	87.0%
	再任用短時間勤務職員	0.30	1,080	0.30	1,080		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.30	510		0	0.30	510	0.70	1,190	-
支 出 合 計 A		116,324		131,519		115,366		122,446		87.7%
財 源	国・府支出金	245		254		238		250		93.7%
	地方債									-
	その他(音楽教育振興基金繰入金 他)	1,481		4,601		1,887		175		41.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	114,598		126,664		113,241		122,021		89.4%
一般財源比率 C÷A		98.5%		96.3%		98.2%		99.7%		101.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減				☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☒ その他 (高専門性分野の外部発注)
上記の内容	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減。						
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能				☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務							
見込まれる効果	☐ コスト削減				☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容							
不可能の場合:選択の理由	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。						

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	4	4	4	4	4
		☒ 活動 ☐ 成果	児童数	人	2,535	2,522	2,486	2,434	2,434
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果が得られるよう努めるべきであるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下。			
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、契約及び支出事務の慎重かつ丁寧な実施に努める。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介	
(※)第2期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名		中学校管理工事
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号		6255
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（		☐ 企業会計（	
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、中学校就学生徒に安全で安心な学校生活を提供する。				
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校				
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等				
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、中学校施設整備指針(文部科学省)				

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		0		11,718		28,858		59,000		246.3%
主 な 内 訳	請負費	0		11,718		28,858		59,000		246.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.41	3,034	0.38	2,888	0.20	1,560	92.7%
内 訳	正職員		0	0.41	3,034	0.38	2,888	0.20	1,560	92.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		14,752		31,746		60,560		215.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(教育振興基金繰入金)							59,000		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		14,752		31,746		1,560		215.2%
一般財源比率 C ÷ A				100.0%		100.0%		2.6%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	0	2	2	1	1
		☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	-	100	100	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		着工したものについては確実な竣工を行っているため。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追究しており、事業の発注時期等についても適切な時期を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えるため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		平成29年度は老朽化対応を管理工事にて実施しており、平成30年度も引き続き必要な部分について工事を実施していく。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下。			
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		毎年本市の財政状況を考慮しながら学校が要求する内容について優先順位を判断しつつ、学校施設改善に努めていくところ。本市の耐震補強事業も完了し、効率的な施工を図ることや補助金等の有効活用を随時検討することにより、財政的に有利な条件での目標達成にも努めていきたいと考える。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	幼稚園管理事業/運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6365/6370
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、幼稚園就園幼児に安全で安心な幼稚園施設と豊かな教育を提供する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法第5条		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		22,895		22,889		21,611		25,831		94.4%
主 な 内 訳	光熱水費	4,055		3,977		4,418		4,328		111.1%
	消耗品費	2,243		2,183		2,180		2,191		99.9%
	修繕料	1,533		1,341		1,727		1,620		128.8%
人 件 費 (人・千円)		3.40	22,870	3.39	23,376	2.98	20,878	3.20	20,690	87.9%
内 訳	正職員	2.80	21,280	3.09	22,866	2.68	20,368	2.50	19,500	86.7%
	再任用短時間勤務職員	0.30	1,080		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.30	510	0.30	510	0.30	510	0.70	1,190	100.0%
支 出 合 計 A		45,765		46,265		42,489		46,521		91.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(幼稚園使用料 他)	22,895		22,889		25,235		25,831		110.2%
	うち受益者負担 B	22,874		22,851		25,205		25,809		110.3%
	一般財源 C	22,870		23,376		17,254		20,690		73.8%
一般財源比率 C÷A		50.0%		50.5%		40.6%		44.5%		80.4%
受益者負担率 B÷A		50.0%		49.4%		59.3%		55.5%		120.1%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☒ その他 (高専門性分野の外部発注)
上記の内容	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	園数	園	4	4	4	4	4
		☒ 活動 ☐ 成果	児童数	人	391	374	342	302	302
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果が得られるよう努めるべきであるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		今後も、学校教育法により本市に求められる幼稚園施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	子ども子育て支援新制度により、一律の保育料から所得に応じた受益者負担への変更による世帯負担の増加。			
	対 策	子ども子育て支援新制度への移行による費用負担については、保護者に理解を求めるべく今後も継続して説明していく必要がある。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	財務会計上の事業名	幼稚園管理工事
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015	1	財務会計上の短縮番号 6375
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、幼稚園就園幼児に安全で安心な幼稚園生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、幼稚園施設整備指針(文部科学省)

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		0		0		0		0		-
主 な 内 訳										-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0		0		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		0		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		0		0		-
一般財源比率 C÷A										-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	0	0	0	0	0
	☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	-	-	-	-	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		着工したものについては確実な竣工を行っているため。						
有効性・効率性評価 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由	業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追究しており、事業の発注時期等についても適切な時期を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		平成30年度においては、管理工事に該当する事業がないため、幼稚園施設の老朽化対応については、修繕により実施していく。
現在抱える課題とその対策	課 題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下。
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		幼稚園が要求する内容について、毎年本市の財政状況を考慮しながら優先順位を判断しつつ、施設改善に努めていくところ。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	学校運営助成事業	財務会計上の事業名	学校運営助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 2	財務会計上の短縮番号	5970
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	円滑な学校運営を支援する
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	管理運営経費の助成
実施期間	☒ 継続(平成 15 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立学校運営助成金交付要項、池田市立学校運営助成金交付要領

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		2,691		2,635		2,547		3,000		96.7%
主 な 内 訳	補助金	2,691		2,635		2,547		3,000		96.7%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.07	532	0.09	666	0.08	608	0.08	624	88.9%
内 訳	正職員	0.07	532	0.09	666	0.08	608	0.08	624	88.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,223		3,301		3,155		3,624		95.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,223		3,301		3,155		3,624		95.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	当該事業における事務内容が、主に学校運営助成金の支出事務であることから、アウトソーシングを実施するものとしては適さないものとする。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	助成校数	校	15	15	15	15	15
	☒ 活動 ☐ 成果	助成児童数及び生徒数	人	7,764	7,702	7,713	7,703	7,703
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 29 平成 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		本事業の実績及び本市の財政状況に照らして見直しを行い、予算総額を2,850千円から2,700千円(@180千円/校)へ改定した。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		適正な公費負担というルールの下、各学校における独自性を持った教育活動に資する本事業は、継続的に実施するべきものと考え、予算総額を2,700千円から3,000千円(@200千円/校)へ改定した。
現在抱える課題と その対策	課 題	事業規模の適正化。
	対 策	学校運営の多様化を受けての独自性の発揮については、その内容を精査した上で、適宜見直していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めている。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		空調機器整備事業		財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	4	財務会計上の短縮番号	6197
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（	）	☐ 企業会計（	）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。				
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校				
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の普通教室及び特別教室に対する当該整備の実施(教育活動に使用している教室優先)				
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準				

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		135,126		58,340		0		0		0.0%
主 な 内 訳	請負費	135,126		58,340		0		0		0.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.81	6,156	0.83	6,142	0.00	0	0.00	0	0.0%
内 訳	正職員	0.81	6,156	0.83	6,142		0		0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		141,282		64,482		0		0		0.0%
財 源	国・府支出金	36,039		16,273						0.0%
	地方債	87,800		33,000						0.0%
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,443		15,209		0		0		0.0%
一般財源比率 C ÷ A		12.3%		23.6%						-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	工事施工と事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度普通教室空調機器整備施工校数	校	3	1	0	0	0
	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度特別教室等空調機器整備施工校数	校	3	1	0	0	0
	☐ 活動 ☒ 成果	普通教室空調機器整備率	%	85	100	100	100	100
	☐ 活動 ☒ 成果	特別教室空調機器整備率	%	90	95	95	95	95
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		本事業については、大規模な空調機器整備の際に実施されたものであるが、平成28年度末時点においてほぼ整備済の状態であり、あと僅かながらの整備箇所が残るのみであるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で事務執行に臨む必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		空調機器の整備に当たっては、耐震補強工事等の工事と併せて施工計画を立てることにより、より効果的、効率的に整備することができたが、今後は空調機器の老朽化が進んでいる学校施設について、順次更新に努めていく。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	空調機器整備工事の実施と児童の快適な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整			
	対 策	空調機器の整備に当たっては電気系統が一時的に使用不能となるなど様々な事象が生じることから、児童の健康状態や学校運営に支障がないよう、適切な施工時期等について学校、工事関係者その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☒ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		小学校の空調機器整備については、耐震補強工事施工の際に併せて実施し、平成28年度末の本市保有学校施設的全棟耐震化完了と同時に完了したが、老朽化が進んでいる空調機器については、今後も順次更新に努める。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		空調機器整備事業		財務会計上の事業名	中学校空調機器整備事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	4	財務会計上の短縮番号	6315
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の普通教室及び特別教室に対する当該整備の実施(教育活動に使用している教室優先)
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		0		0		32,292		33,782		-
主 な 内 訳	請負費	0		0		29,916		32,000		-
	設計委託料	0		0		2,376		1,782		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.44	3,344	0.54	4,212	-
内 訳	正職員		0		0	0.44	3,344	0.54	4,212	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		35,636		37,994		-
財 源	国・府支出金					6,709		4,586		-
	地方債					13,200		27,300		-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		15,727		6,108		-
一般財源比率 C÷A						44.1%		16.1%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工と事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度普通教室空調機器整備施工校数	校	0	0	0	1	1
	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度特別教室等空調機器整備施工校数	校	0	0	1	1	1
	☐ 活動 ☒ 成果	普通教室空調機器整備率	%	98	98	98	98	98
	☐ 活動 ☒ 成果	特別教室空調機器整備率	%	84	84	91	93	93
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		本事業については、大規模な空調機器整備の際に実施されたものであるが、平成28年度末時点においてほぼ整備済の状態であり、あと僅かながらの整備箇所が残るのみであるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で事務執行に臨む必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成30年度においては、渋谷中学校の特別教室等について、空調機器を整備していく。
現在抱える課題と その対策	課 題	未整備状態である特別教室及び老朽化が進んだ空調機器の整備・更新。
	対 策	本市歳入状況の予算を許さない厳しい状況に鑑み、補助金等を活用し効果的な執行を行っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成30年度末時点で空調機器未整備である特別教室への空調機器の整備対応については、平成30年度以降に実施すべく検討していく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		空調機器整備事業		財務会計上の事業名	幼稚園空調機器整備事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	4	財務会計上の短縮番号	6424
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の保育室等に対する当該整備の実施		
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 29 年度 ～ 平成 29 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		0		0		19,332		0		-
主 な 内 訳	請負費	0		0		17,766		0		-
	設計委託料	0		0		1,566		0		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.57	4,332	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.57	4,332		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		23,664		0		-
財 源	国・府支出金					5,669				-
	地方債					11,100				-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		6,895		0		-
一般財源比率 C ÷ A						29.1%				-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	工事施工と事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度保育室空調機器整備施工園数	園	0	0	3	-	-
	☒ 活動 ☐ 成果	保育室空調機器整備率	%	56	56	100.0	100.0	100.0
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		本事業については、平成29年度末時点において全ての保育室において整備済となったため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で事務執行に臨む必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		空調機器の整備に当たっては、耐震補強工事等の工事と併せて施工計画を立てることにより、より効果的、効率的に整備することができたが、今後は空調機器の老朽化が進んでいる園施設について、順次更新に努めていく。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	空調機器整備工事の実施と園児の快適な幼稚園生活及び園運営の円滑な実施の調整。			
	対 策	空調機器の整備に当たっては電気系統が一時的に使用不能となるなど様々な事象が生じることから、園児の健康状態や学校運営に支障がないよう、適切な施工時期等について学校、工事関係者その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		平成29年度末時点で空調機器未整備である保育室等への整備が完了したが、老朽化が進んでいる空調機器については、今後も順次更新に努める。			

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介	
(※)第2期実施計画の事業名		池田小学校仮設校舎設置事業		財務会計上の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5015	6	財務会計上の短縮番号	6210	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	最低限必要な教室数の確保
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田小学校
事業の手段・方法 (どのように)	仮設校舎の設置(2教室分)
実施期間	☒ 継続(平成 20 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事業費(千円)		739		760		760		760		100.0%
主な内訳	建物借上料	739		760		760		760		100.0%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.03	228	0.01	74	0.01	76	0.01	78	100.0%
内訳	正職員	0.03	228	0.01	74	0.01	76	0.01	78	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		967		834		836		838		100.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		967		834		836		838		100.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	リース物件を設置し、維持するという事業の特性から、アウトソーシングの導入には適さないものとする。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	教室充足率	%	100	100	100	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			平成29年度においても児童数が増加している当該校について、本事業の実施により、教室数を充足させ、円滑な学校運営に資することができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	各年度において生じる児童数の変動への対応については、施設整備にあつては可能な限り暫定的な対応により柔軟な事業展開を可能とするべきであり、リース物件の設置という本事業は、効果的かつ効率的なものであると考える。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)			☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容			
平成30年度の取組(平成29年度比)			☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容			池田小学校の平成30年度の在校児童数を考慮した場合、依然として相当数の教室が必要な状態であり、35人学級や少人数学級のほか、分割授業、特別支援教室を設置したり、留守家庭児童会の設置に協力するためには、引き続き仮設校舎が必要であると考える。
現在抱える課題とその対策	課 題	平成31年度以降の借上計画。	
	対 策	当該校の児童推計を見据えて、規模及びリース期間について検討が必要である。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針			
取組方針			☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由			少子化の流れの中にあっても減少傾向が認められない大規模校である。(平成30年度においても、全市立小学校の中で最も児童数が多い。)児童数推計と留守家庭児童会等の使用状況を総合的に判断し、再度の借上げの是非と借り上げる場合の期間設定等を十分吟味する必要があると考える。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司	
(※) 第2期実施計画の事業名		給食センター管理事業 給食センター運営事業	財務会計上の事業名	給食センター管理事業 給食センター運営事業	
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		【管理事業】 5015 【運営事業】 5015	【管理事業】 7 【運営事業】 8	財務会計上の短縮番号	【管理事業】 6460 【運営事業】 6465
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	【管理事業】基本的施設設備の維持管理及び庶務、財務等共通事務ならびに法規制遵守の対応等により学校給食業務推進の安定と円滑化を図る。 【運営事業】学校給食法の実施基準に基づき栄養・衛生・品質が確保された食事を計画的に供給する事により幼児、児童の健康および学校教育の充実に資する。		
事業の対象 (誰を、何を)	【管理事業】 給食センター 【運営事業】 公立幼稚園、小学校の園児、児童		
事業の手段・方法 (どのように)	【管理事業】 施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】 公立小学校と幼稚園への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校給食法、池田市立学校給食センター条例		

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		80,194		84,066		84,936		87,729		101.0%
主 な 内 訳	光熱水費	18,196		17,019		17,545		21,170		103.1%
	修繕料	3,826		7,812		6,329		4,000		81.0%
	配送業務委託料	40,898		41,680		41,827		41,827		100.4%
人 件 費（人・千円）		41.00	127,200	42.00	126,900	42.00	127,000	43.00	126,800	100.0%
内 訳	正職員	10.00	76,000	10.00	74,000	10.00	76,000	9.00	70,200	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,600	0.00	0	1.00	3,900	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0	0.00	0	0.00	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.00	0	0.00	0	-
	非常勤職員	2.00	0	2.00	0	2.00	0	2.00	0	100.0%
	臨時的任用職員	28.00	47,600	29.00	49,300	30.00	51,000	31.00	52,700	103.4%
支 出 合 計 A		207,394		210,966		211,936		214,529		100.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		207,394		210,966		211,936		214,529		100.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	【管理事業】 貯水槽等清掃、警備、ボイラー等設備保守点検、害虫等駆除、汚泥等処分、館内清掃 【運営事業】 学校給食の配送業務
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	安全・安心な給食を提供するためには、これ以上のアウトソーシングは不可能と考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	【管理・運営事業】 給食対象人員	人	5,594	5,560	5,612	5700	—
	☒ 活動 ☐ 成果	【管理・運営事業】 給食調理稼働日数	日	181	181	181.0	181	181
	☒ 活動 ☐ 成果	【運営事業】 アレルギー調理食数	人	44	44	48	48	—
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
有効性・効率性評価	選択の理由		【管理事業】 施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理の実態により、安心で安全な給食を安定的に供給できる。 【運営事業】学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安心で安全な学校給食を提供している。					
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		【管理事業】 施設設備は老朽化しているが、効果的な維持管理により円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理により、安心で安全な給食を安定的に提供できている。 【運営事業】 調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努め、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		施設、設備の老朽化の修繕を重ねながらの運用。
現在抱える課題とその対策	課 題	施設の老朽化が著しく、修繕箇所が年々増えている。 調理員の定年及び高齢化が課題である。
	対 策	センター移転を視野に入れた上で、安全安心な給食づくりのための必要な修繕を行っていく。 事務の簡素化を検討や、業務を支援なく行える体制作りのために調理職員又は臨時の任用職員(調理員)の増員をねがっていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		現給食センターは、昭和40年に建設し、平成13年度に全面改修を実施。改修は、約10年の施設維持のための改修であり、すでに16年が経過している。現施設において確実に給食の提供を行うための必要な整備を行いながら、かつ平成32年度の新給食センター開設に向けて、計画及び建設を推進していく。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名		中学校給食運営事業		財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5015	9	財務会計上の短縮番号	6283
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	栄養のバランスの取れた食事の摂取による、生徒の心身の健康を促進
事業の対象 (誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法 (どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施期間	☒ 継続(平成 24 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		111,888		125,281		124,062		129,907		99.0%
主 な 内 訳	給食サービス委託料	110,585		123,976		122,771		128,918		99.0%
	機器借上料	0		0		885		579		-
	消耗品費	300		284		276		250		97.2%
人 件 費 (人・千円)		4.61	17,824	4.26	16,298	4.34	14,754	2.68	17,224	101.9%
内 訳	正職員	1.99	15,124	1.64	12,136	1.74	13,224	1.88	14,664	106.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.90	2,700	0.90	2,700		0	0.80	2,560	0.0%
	府費負担栄養士	1.72	0	0.86	0	1.70	0		0	197.7%
	臨時的任用職員		0	0.86	1,462	0.90	1,530		0	104.7%
支 出 合 計 A		129,712		141,579		138,816		147,131		98.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	129,712		141,579		138,816		147,131		98.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	調理・配送・配膳については委託で実施。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	献立作成業務。
見込まれる効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	献立作成、物資購入・支払い、物資納入業者選定等。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☒ 活動 ☐ 成果	中学校給食検討委員会	回	0	0	2	0	-
		☒ 活動 ☐ 成果	中学校給食に関するアンケート	回	2	1	1	1	-
		☒ 活動 ☐ 成果	給食試食会【各中学校】	回	2	5	4	5	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		アンケート結果による献立の工夫、温かい献立の提供等により、残食はあるが、事業は定着してきている。						
	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		生徒に安全・安心な給食を提供することが大前提だが、異物混入、残食等まだ課題がある。 委託料については、28年度より毎日温かい献立の提供を開始したことにより、削減することは厳しい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成28年4月より、温かい献立(毎日)を提供している。
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		引き続き全員喫食で中学校給食を実施する。
現在抱える課題と その対策	課 題	夏は主食・冬は牛乳の残食が増えることが課題。
	対 策	喫食率を高めるため、献立の工夫、食育指導に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		中学校給食を開始して約3年が経過し定着してきたが、残食など課題も多い。給食センター建替えにより、デリバリー方式からセンター方式へと実施方法が変わり、小学校・中学校と統一献立となるため、献立・量など対応を検討する必要がある。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		小中学校耐震補強事業		財務会計上の事業名	小学校耐震補強事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5015	10	財務会計上の短縮番号	6212
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小学校施設の耐震化率100%
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強工事の実施
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 18 年度 ～ 平成 28 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		1,791,061		1,112,171		0		0		0.0%
主 な 内 訳	請負費	1,704,348		777,341		0		0		0.0%
	設計委託料	25,164		2,527		0		0		0.0%
	耐震診断委託料	0		0						-
	人 件 費 (人・千円)	0.84	6,384	0.85	6,290	0.00	0	0.00	0	0.0%
内 訳	正職員	0.84	6,384	0.85	6,290		0		0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,797,445		1,118,461		0		0		0.0%
財 源	国・府支出金	616,282		336,776						0.0%
	地方債	576,900		686,500						0.0%
	その他(寄付金)	5,085								-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	599,178		95,185		0		0		0.0%
一般財源比率 C÷A		33.3%		8.5%						-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工については、その特性上、アウトソーシングの概念にそぐわない。また、その他の導入済み事務を除いた場合、残るのは予算執行事務及び学校等との連絡調整事務となるため、更なるアウトソーシングの導入にはなじまないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	小学校施設の耐震化率	%	100	100	100	100	100
		☐ 活動 ☒ 成果	小学校施設に係る耐震診断(2次)等実施率	%	100	100	100	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		平成28年度末時点で、予定していた秦野小学校北校舎の改築及び石橋小学校西館の耐震補強工事が完了し、本市が保有する学校施設の耐震化率100%を達成したため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事業執行に臨む必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		本市が保有する学校施設の耐震化率100%を達成できたため。
現在抱える課題とその対策	課 題	-
	対 策	-
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成28年度末をもって、本市が保有する小学校施設の耐震化率100%を達成したため。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名		小中一貫校スクールバス運行事業		財務会計上の事業名	小学校運営事業/中学校運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		5015	11	財務会計上の短縮番号	6130/6250
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	細河小学校区に在住の児童及び生徒の通学手段の確保。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	細河小学校区に在住の児童及び生徒に対し、通学保障としてスクールバスを運行する。
実施期間	☒ 継続(平成 27 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		29,056		29,056		29,056		29,058		100.0%
主 な 内 訳	運行委託料	22,589		22,589		22,589		22,590		100.0%
	自動車借上料	4,847		4,847		4,847		4,848		100.0%
	土地借上料	1,620		1,620		1,620		1,620		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.24	1,824	0.80	5,920	0.60	4,560	0.80	6,240	75.0%
内 訳	正職員	0.24	1,824	0.80	5,920	0.60	4,560	0.80	6,240	75.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		30,880		34,976		33,616		35,298		96.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		30,880		34,976		33,616		35,298		96.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	車両の保有や運転手を雇用する場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減。
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
		☐ 活動 ☒ 成果	バス利用者数	人	242	213	195	185	185
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		細河小学校、伏尾台小学校、細河中学校の再編成・再構成により従来よりも通学距離が延びた児童・生徒の安全な通学確保という目的の性質上、上記指標値では計り難いものの、本市に資がある事故等も無く事業実施出来たことは、一定の評価ができると考える。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		本事業は、細河小学校、伏尾台小学校、細河中学校の施設一体型小中一貫校による再編成という本市施策に端を発する通学距離の延長という不利益を緩和する目的で実施されたものであるが、バス代の補助等、より安価で目的が達成できる手段が他に無いか検討の余地はある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成30年度においては、通学時の安全確保の観点等から継続して運行実施する。
現在抱える課題とその対策	課 題	スクールバス停留所について。
	対 策	現在は旧伏尾台小学校のビオトープ跡地を改修し、停留所として活用しているが、砂利敷で整備しており舗装が十分ではなく、今後著しい劣化が見込まれるため、適宜改修が必要である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		細河小学校、伏尾台小学校、細河中学校の再編成・再構成により施設一体型小中一貫校となったことから、通学距離が長くなった児童・生徒の安全確保のためスクールバスは引き続き必要と考えるが、より安価な方法で目的を達成するための検討の必要性も認識するところである。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課	担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	小学校トイレ改修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	6195
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目5教育環境の設備・充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設のトイレについて、洋式化を含めた全体的な改修を実施
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 28 年度 ～ 平成 29 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)		0		19,720		357,871		0		1814.8%
主 な 内 訳	設計委託料	0		19,720		0		0		0.0%
	監理委託料	0		0		12,798		0		
	工事請負費	0		0		345,073		0		-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.15	1,110	0.77	5,852	0.00	0	513.3%
内 訳	正職員		0	0.15	1,110	0.77	5,852		0	513.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		20,830		363,723		0		1746.1%
財 源	国・府支出金					113,162				-
	地方債					233,300				-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		20,830		17,261		0		82.9%
一般財源比率 C÷A				100.0%		4.7%				4.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工と事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度トイレ改修施工校数	校	0	0	7	0	0
	☐ 活動 ☒ 成果	洋式化率	%	29.1	29.1	64.7	64.7	64.7
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		平成29年度末で目標である洋式化率50%を達成できたため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事業執行に臨む必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		目標である洋式化率50%を達成できたため、今後は老朽化が進んでいるトイレについて、順次改修していく。
現在抱える課題とその対策	課 題	トイレ改修工事の実施と児童の快適な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整。
	対 策	トイレの整備に当たっては一時的に使用不能となるなど様々な事象が生じることから、児童の健康状態や学校運営に支障がないよう、適切な施工時期等について学校、工事関係者その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		小学校のトイレ改修については、目標である洋式化率50%を達成したが、老朽化が進んでいるトイレについては、今後も順次改修に努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課	担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	中学校トイレ改修事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	6318
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目5教育環境の設備・充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	学校施設のトイレについて、洋式化を含めた全体的な改修を実施
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 28 年度 ～ 平成 30 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費 (千円)		0		10,800		184,367		22,300		1707.1%
主 な 内 訳	設計委託料	0		10,800		0		2,500		0.0%
	監理委託料	0		0		6,534		0		
	工事請負費	0		0		177,833		19,800		-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.15	1,110	0.77	5,852	0.67	5,226	513.3%
内 訳	正職員		0	0.15	1,110	0.77	5,852	0.67	5,226	513.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		11,910		190,219		27,526		1597.1%
財 源	国・府支出金					56,659		3,264		-
	地方債					111,500		16,500		-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		11,910		22,060		7,762		185.2%
一般財源比率 C ÷ A				100.0%		11.6%		28.2%		11.6%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工と事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	当該年度トイレ改修施工校数	校	0	0	4	0	0
	☐ 活動 ☒ 成果	洋式化率	%	37.2	37.2	60.8	60.8	60.8
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		平成29年度末で目標である洋式化率50%を達成できたため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事業執行に臨む必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組 (平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		目標である洋式化率50%を達成できたため、今後は老朽化が進んでいるトイレについて、順次改修していく。
現在抱える課題と その対策	課 題	トイレ改修工事の実施と児童の快適な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整。
	対 策	トイレの整備に当たっては一時的に使用不能となるなど様々な事象が生じることから、児童の健康状態や学校運営に支障がないよう、適切な施工時期等について学校、工事関係者その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		小学校のトイレ改修については、目標である洋式化率50%を達成したが、老朽化が進んでいるトイレについては、今後も順次改修に努める。

事務事業評価シート(平成29年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	学校給食センター建設事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	6476
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目5教育環境の設備・充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安全・安心で魅力ある学校給食を提供し、災害発生時にも活用できる学校給食センターの建設をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	市内公立学校園の児童・生徒・園児
事業の手段・方法 (どのように)	平成32年4月の開設をめざし、DBO方式により事業を進める
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 年度～平成 36 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律12条、学校給食法、池田市立学校給食センター条例

2 事業費等

区 分		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
事 業 費(千円)				5,400		323,582		2,800		5992.3%
主 な 内 訳	委託料			5,400		77,777				1440.3%
	公有財産購入費					182,510				-
	負担金							2,800		-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.22	1,510	0.27	1,900	0.56	3,908	122.7%
内 訳	正職員		0	0.20	1,480	0.25	1,900	0.46	3,588	125.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0.01	30		0	0.10	320	0.0%
	府費負担栄養士		0	0.01	0	0.02	0		0	200.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		6,910		325,482		6,708		4710.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		6,910		325,482		6,708		4710.3%
一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	設計、建設、維持管理、運営について連携した推進が可能。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	開設後の運営・維持管理は委託。献立作成、物資の選定は教育委員会で行為。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	池田市立学校給食施設建設基本計画策定委員会	回		5	0	0	0
	☐ 活動 ☒ 成果	学校給食センター整備事業者選定委員会	回		0	3	0	0
	☒ 活動 ☐ 成果	学校給食検討会	回		-	-	3	3
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由	平成32年4月の開設をめざし、開設後も安全安心な学校給食を実施することが目標であるため、現段階での判断はできないと考える。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校給食センター建設に向けてのスケジュールはかなりタイトであるため、各業務について改善等を検討しながら事業を推進していきたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成25年度～平成29年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成30年度の取組(平成29年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		今後土地造成、建設と進めていく。
現在抱える課題と対策	課 題	平成32年4月開設に向けて、補助申請、建設工事の計画的な実施。
	対 策	事業推進に向けて事業者・関係機関との打合せをしっかりと実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		平成31年度の建設工事、補助申請、小中幼での給食実施についての検討などを行い、新学校給食センター開設に向けて、準備を行なう。